

兵庫県の経済・雇用情勢

1. 概況	1
GDP	3
2. 景気指標	4
(1) 景況等	
景気総合指数	4
企業業況判断DI	5
物価	6
(2) 需要	
商業販売	7
乗用車販売	8
住宅着工	9
輸出入	10
設備投資	11
公共工事	12
(3) 企業活動	
鉱工業指数	13
取扱貨物量	14
企業収益	15
(4) 雇用	
有効求人倍率	16
新規求人	18
常用労働者数	21
雇用者所得	22
(5) 金融	
預貸金残高	23
倒産	24
3. 県内の主要業種の概況	25
4. その他の指標等	33

産業労働部地域経済課

令和5年4月12日

1. 概 況

本県の経済・雇用情勢（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、持ち直している。
 景況等…企業の業況判断は、足もと改善し、先行きは悪化すると見込んでいる。
 需 要…個人消費は、持ち直している。
 輸 出は、増加している。設備投資は、減少計画にあるものの堅調である。
 生 産…生産は、持ち直しの動きとなっている。
 雇 用…有効求人倍率は、前月を下回った。雇用者所得は、弱めの動きとなっている。
 金 融…倒産件数は、前年を上回った。

主要指標の推移

① 景況

現状（良い－悪い）構成比（%ポイント）

区分	R4.6	R4.9	R4.12	R5.3	R5.6(予測)
全 産 業	▲ 3	3	2	5	2
大企業	6	8	10	6	6
中堅企業	▲ 1	10	3	11	9
中小企業	▲ 8	▲ 2	▲ 3	2	▲ 4
うち製造業	▲ 5	▲ 1	▲ 3	▲ 3	▲ 4
うち非製造業	0	10	7	17	9

(出所) 県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

② 需要

項目	R2年度	R3年度	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2
商業販売額:億円 (前年度比増減率%)	17,960 (+ 1.1)	18,016 (+ 0.3)	1,529 (+ 3.0)	1,504 (+ 1.5)	1,879 (+ 4.8)	1,506 (+ 1.2)	1,375 (+ 2.9)
乗用車販売台数:台 (前年度比増減率%)	152,809 (▲ 8.7)	141,627 (▲ 7.3)	11,632 (+21.6)	12,503 (+5.9)	11,679 (▲ 1.1)	13,417 (+9.7)	14,454 (+ 23.2)
新設住宅着工戸数:戸 (前年度比増減率%)	30,551 (▲ 3.2)	29,844 (▲ 2.3)	3,274 (+ 21.3)	2,930 (+ 4.3)	2,651 (+ 2.2)	2,775 (+59.2)	2,081 (▲ 10.3)
神戸港輸出額:億円 (前年度比増減率%)	49,756 (▲ 8.4)	61,520 (+ 23.6)	6,689 (+23.7)	6,641 (+31.7)	6,891 (+19.2)	4,733 (+11.4)	5,979 (+16.5)

(出所) 商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込)	R5年度(計画)
設備投資額(前年度比増減率%) (H27年度比:H27=100)	▲ 1.2 (113.9)	2.4 (116.6)	▲ 13.4 (101.0)	22.5 (123.7)	▲ 7.1 (114.9)

(出所) 県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

③ 生産

項目	R2年度	R3年度	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1
鉱工業指数:H27=100 (前月比増減率%)	93.1 (▲ 10.3)	93.9 0.9	98.3 (+ 1.0)	100.0 (+ 1.7)	96.9 (▲ 3.1)	95.2 (▲ 1.8)	102.8 (+ 8.0)

(月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較)

(出所) 兵庫県鉱工業指数（県統計課）

④ 雇用

項目	R2年度	R3年度	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2
有効求人倍率(季節調整値):倍	0.97	0.94	1.06	1.07	1.08	1.06	1.02
新規求人数(原数値):人 (前年度比増減率%)	26,812 (▲20.0)	28,235 (+ 5.3)	32,540 (+ 6.3)	29,402 (+ 10.8)	28,849 (+ 1.6)	31,398 (▲ 3.1)	28,965 (+1.7)
雇用者所得計:億円 (前年度比増減率%)	5,418 (▲ 4.7)	5,340 (▲ 1.4)	4,685 (+ 3.4)	5,283 (+ 9.4)	9,324 (+ 4.4)	4,741 (+ 0.5)	- (-)

(有効求人倍率の年度値は原数値、雇用者所得計の年度値は年平均) (出所) 一般職業紹介状況（厚生労働省兵庫県労働局）、毎月勤労統計調査地方調査（県統計課）

⑤ 金融

項目	R3年度	R3年度	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3
企業倒産件数:件 (前年度比増減率%)	329 (▲16.9)	368 (+11.9)	29 (▲3.3)	33 (+10.0)	35 (+45.8)	32 (+68.4)	48 (+118.2)
企業倒産負債総額:億円 (前年度比増減率%)	590 (▲ 50.1)	649 (+120.5)	84 (+304.8)	25 (+102.1)	12 (▲54.9)	138 (+2349.8)	42 (+96.3)

(出所) 兵庫県企業倒産状況（東京商工リサーチ神戸支店）

(参考1) 全国景気の現状についての内閣府のコメント

景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、総じて見れば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、持ち直している。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(令和5年3月22日 内閣府「月例経済報告」)

(参考2) 県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント

管内の景気は、持ち直している。

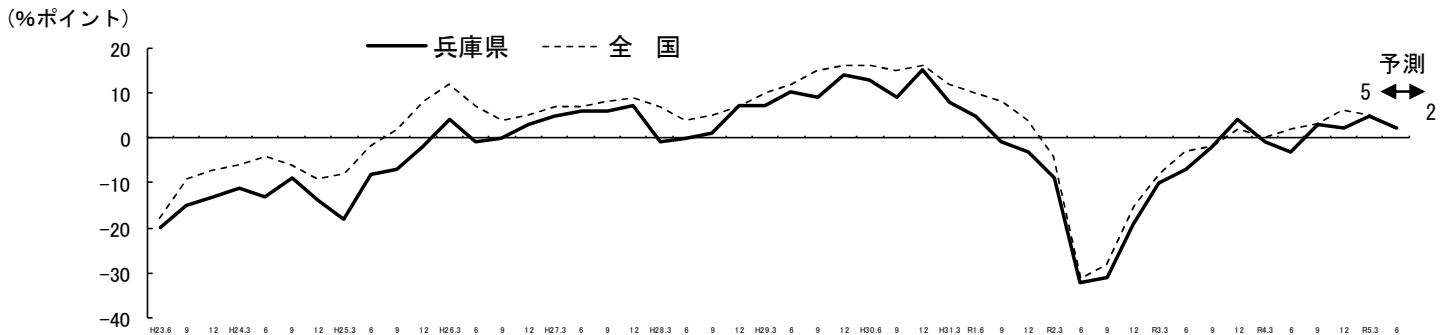
個人消費は、持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、概ね横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、弱めの動きとなっている。輸出は、増加している。

こうした中、生産は、緩やかに増加している。雇用・所得環境は、全体として緩やかに改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

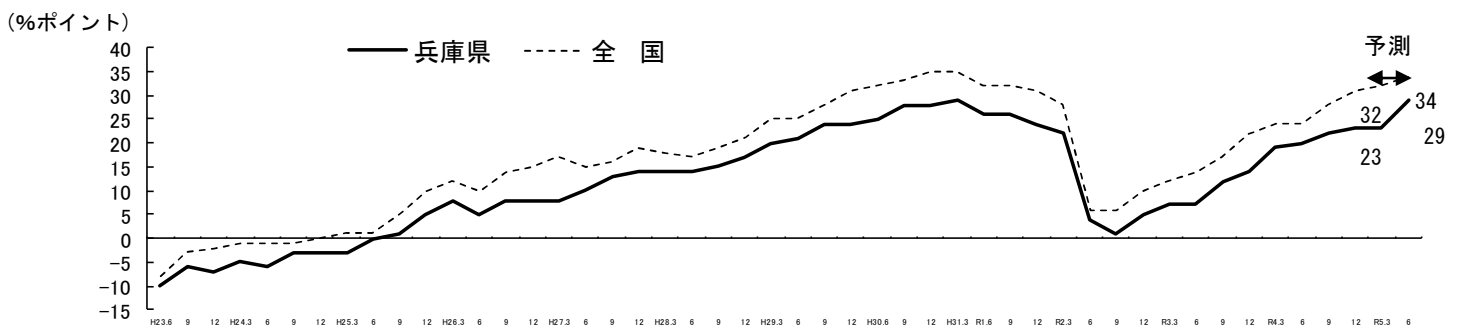
(令和5年4月7日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

業況判断DI (良い-悪いの推移)



雇用人員判断DI (不足-過剰の推移)

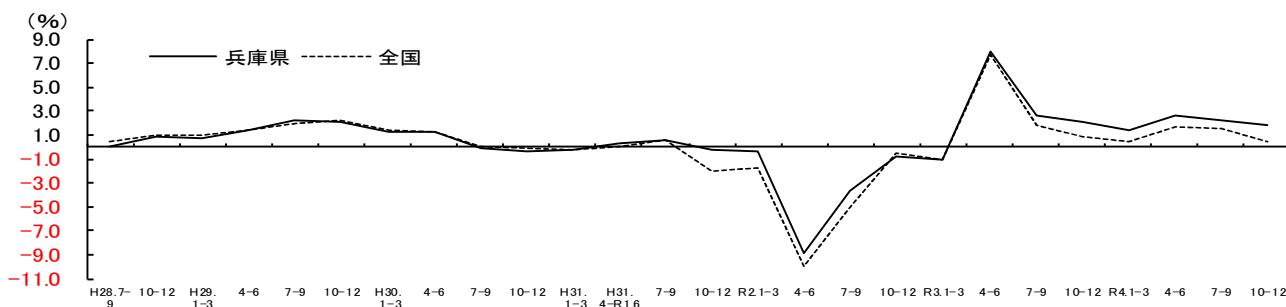


出所：令和5年3月全国・県内企業短期経済観測調査(日本銀行、同神戸支店)

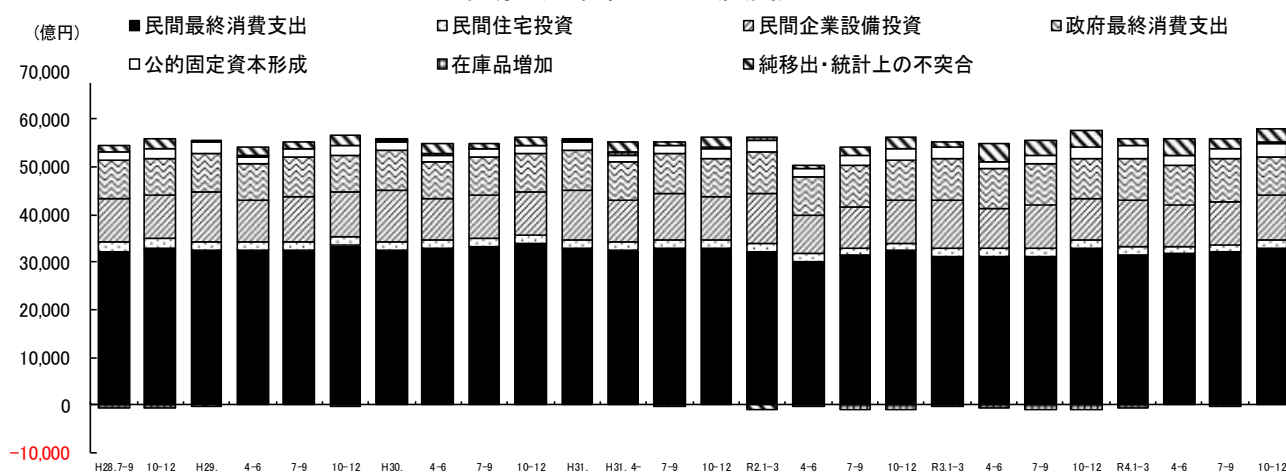
GDP

実質GDP (R4.10~12月期)は、民間住宅投資、地方政府等最終消費支出、在庫変動が対前年同期比でプラスに転じ、民間最終消費支出、民間企業設備投資、公的固定資本形成、純移出等が引き続きプラスで推移し、対前年同期比は1.9%とプラスとなった。

四半期別GDP (実質) 増減率



四半期別兵庫県GDP (実質)



出所：四半期別GDP速報（内閣府）、四半期別県内GDP速報（県統計課）

兵庫県・四半期別GDP (実質) (億円、増減率%)

	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
GDP(実質)	221,675	221,885	222,083	214,240	221,442
前年度比	1.7	0.1	0.1	▲ 3.5	3.4

	R2.10-12	R3.1-3	R3.4-6	R3.7-9	R3.10-12	R4.1-3	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12
GDP(実質)	55,703	54,790	54,391	54,686	56,843	55,522	55,819	55,879	57,896
前年度比	▲ 0.7	▲ 1.1	8.0	2.6	2.0	1.3	2.6	2.2	1.9

兵庫県・四半期別GDP (名目) (億円、増減率%)

	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
GDP(名目)	221,771	222,008	223,117	217,359	218,612
前年度比	1.6	0.1	0.5	▲ 2.6	0.6

	R2.10-12	R3.1-3	R3.4-6	R3.7-9	R3.10-12	R4.1-3	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12
GDP(名目)	56,942	54,970	54,414	53,783	56,242	54,173	53,813	52,696	56,042
前年度比	0.0	▲ 0.8	5.3	0.0	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 2.0	▲ 0.4

注1) 今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。

また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。

前年度比は原数値の増減を示す。

注2) 数値は、平成27年基準値となっている。

注3) 令和2年度までの年度数値は「県民経済計算」(県統計課)、令和3年度の年度数値は「四半期別GDP」(県統計課)

2. 景気指標

(1) 景況等

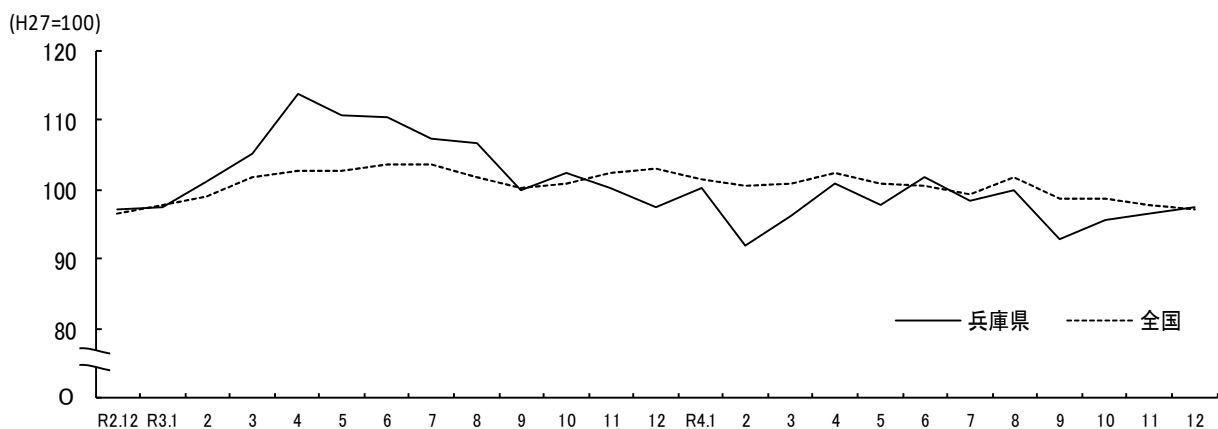
景気総合指数

先行指数(R4.12)は、97.3と3か月連続で前月を上回った。
 一致指数(R4.12)は、92.8と3か月ぶりに前月を下回った。
 遅行指数(R4.12)は、96.0と2か月ぶりに前月を上回った。

景気総合指数

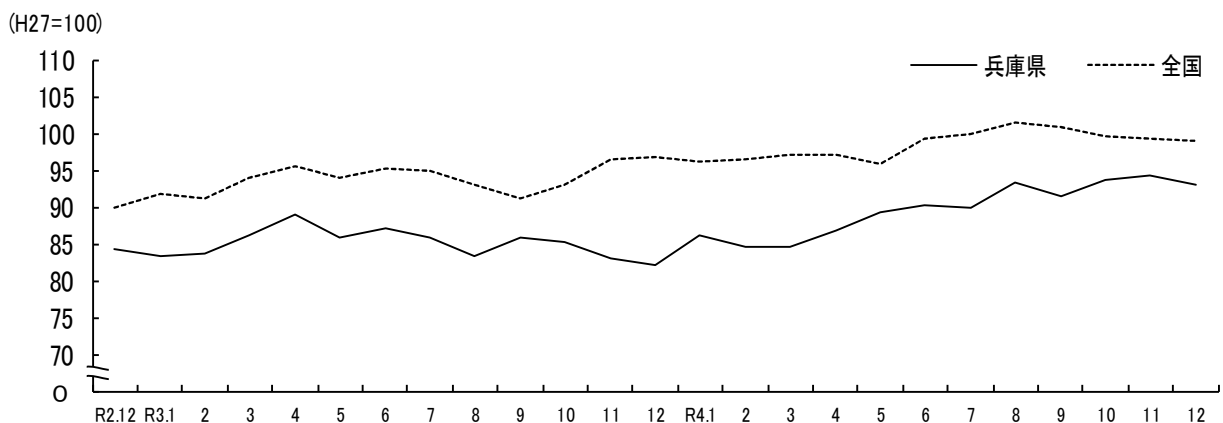
系列名		R3.12	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12
兵庫	先行	97.3	100.2	91.8	96.2	100.9	97.9	101.8	98.5	99.9	92.9	95.6	96.6	97.3
	一致	82.2	86.2	84.7	84.4	86.6	89.2	90.2	90.0	93.2	91.4	93.6	94.2	92.8
	遅行	90.3	93.3	93.4	93.0	93.0	92.2	90.0	92.2	93.5	93.3	96.3	95.8	96.0
全国	先行	103.1	101.5	100.4	100.8	102.3	100.8	100.6	99.4	101.6	98.6	98.8	97.7	97.2
	一致	96.8	96.1	96.3	96.9	97.0	95.9	99.2	99.8	101.3	100.8	99.6	99.3	98.9
	遅行	94.8	94.4	95.0	95.2	96.3	95.8	97.6	97.3	98.7	99.0	99.1	99.8	98.9

<先行指数>



先行系列: 全国…最終需要財在庫率指数, 鉱工業生産財在庫率指数, 新規求人数, 実質機械受注, 新設住宅着工床面積, 消費者態度指数, 日経商品指数, マネーストック, 東証株価指数, 投資環境指数, 中小企業売上見通しD I
 県…生産財生産指数, 鉱工業製品在庫率指数, 着工新設住宅戸数, 新規求人数, 新車新規登録台数, 企業倒産件数, 日経商品指数

<一致指数>



一致系列: 全国…鉱工業生産指数, 鉱工業用生産財出荷指数, 耐久消費財出荷指数, 労働投入量指数, 投資財出荷指数, 小売業販売額, 卸売業販売額, 営業利益, 有効求人倍率, 輸出数量指数
 県…鉱工業生産指数, 大口電力消費量, 着工建築物床面積, 機械工業生産指数, 労働投入量指数, 有効求人倍率, 百貨店・スーパー販売額, 企業収益率, 輸出通関実績

出所: 景気動向指数(内閣府)、景気総合指数(県統計課)

企業業況判断 D I

日銀短観の業況判断 D I (R5.3) によると、製造業は横ばいで▲3ポイント、非製造業は10ポイント改善の17ポイント、全産業では3ポイント改善の5ポイントとなった。

ア 県内企業短期経済観測調査 (日本銀行神戸支店)

(「良い」－「悪い」%ポイント)

	R3.12	R4.3	R4.6	R4.9	R4.12	R5.3 現在	R5.6 予測
全産業	4	▲1	▲3	3	2	5	2
うち製造業	5	1	▲5	▲1	▲3	▲3	▲4
〃 非製造業	2	▲4	0	10	7	17	9
うち大企業	19	15	6	8	10	6	6
〃 中堅企業	4	▲2	▲1	10	3	11	9
〃 中小企業	▲3	▲8	▲8	▲2	▲3	2	▲4

注) ・調査時点……令和5年3月

・調査対象……金融・保険業を除く県内に本社を有する企業325社 (回答率98.8%)

イ 法人企業景気予測調査 (財務省近畿財務局神戸財務事務所)

前期比 (「上昇」－「下降」) 構成比 (%ポイント)

	R4.1-3	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12 前回調査	R5.1-3 現状判断	R5.4-6 見通し	R5.7-9 見通し
全産業	▲18.2	▲8.9	▲12.5	▲1.2	▲12.0	▲7.8	1.8
うち製造業	▲17.4	▲19.5	▲14.9	▲3.3	▲17.2	▲14.6	2.0
〃 非製造業	▲18.8	0.0	▲10.4	0.5	▲7.7	▲2.2	1.6
うち大企業	▲17.1	▲5.3	▲6.3	▲0.9	▲8.1	▲6.3	6.3
〃 中堅企業	▲4.4	▲14.5	▲6.6	0.0	▲6.7	2.2	5.6
〃 中小企業	▲26.5	▲8.5	▲21.5	▲2.1	▲18.9	▲15.9	▲4.5

注) ・調査時点……令和5年2月15日

・調査対象……県内に所在する資本金1千万円以上 (電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上) の法人企業413社 (回答333社)

ウ 中小企業景況調査 (独立行政法人中小企業基盤整備機構)

(季節調整値)

前期比 (「好転」－「悪化」) 構成比 (%)

	R3.7-9	R3.10-12	R4.1-3	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3
全産業	▲19.0	▲17.9	▲20.6	▲10.4	▲18.9	▲18.4	▲10.4
うち製造業	▲13.6	▲21.2	▲7.0	▲0.7	▲14.5	▲2.1	▲8.8
〃 非製造業	▲20.8	▲17.2	▲25.4	▲13.5	▲19.2	▲24.6	▲10.9

注) ・調査時点……令和5年3月1日

・調査対象……全国の中小企業18,840社 (回答17,980社、上記の調査結果は兵庫県)

エ 業界景気動向調査 (兵庫県中小企業団体中央会)

前年同月比 (「好転」－「悪化」) 構成比

	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2
中小製造業	▲34.3	▲20	▲20	▲11.4	▲8.6	▲22.9	▲20.0
中小非製造業	▲22.9	▲11.4	▲14.3	▲5.7	▲8.6	▲25.7	▲20.0

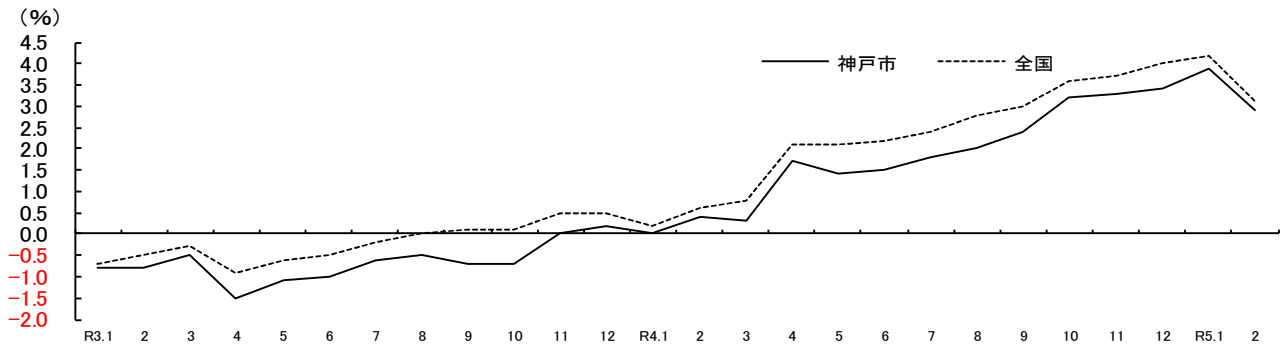
注) ・調査時点……令和5年2月

・調査対象……製造業35組合 (回答35組合)、非製造業35組合 (回答35組合)

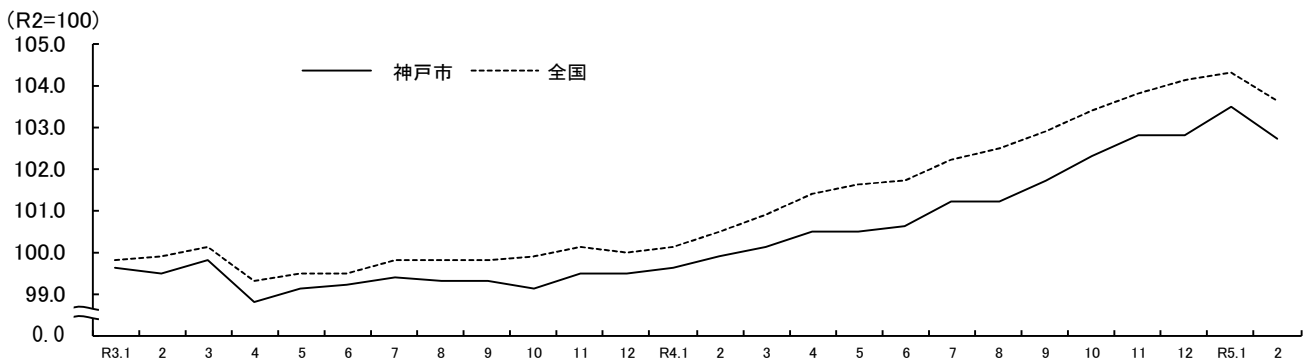
物 価

神戸市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）（R5.2）は、13 か月連続前年同月を上回った。

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）増減率



消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）



出所：消費者物価指数（総務省）

消費者物価指数[生鮮食品を除く総合](令和2年=100、増減率%)

		R1年	R2年	R3年	R4年	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	99.4	100.0	99.3	101.1	99.6	99.9	100.1	100.5	100.5
	前年度比	0.9	0.6	▲ 0.7	1.8	0.0	0.4	0.3	1.7	1.4
	全国	100.2	100.0	99.8	102.1	100.1	100.5	100.9	101.4	101.6
	前年度比	0.6	▲ 0.2	▲ 0.2	2.3	0.2	0.6	0.8	2.1	2.1

		R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	100.6	101.2	101.2	101.7	102.3	102.8	102.8	103.5	102.7
	前年度比	1.5	1.8	2.0	2.4	3.2	3.3	3.4	3.9	2.9
	全国	101.7	102.2	102.5	102.9	103.4	103.8	104.1	104.3	103.6
	前年度比	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1

消費者物価指数[食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合](令和2年=100、増減率%)

		R1年	R2年	R3年	R4年	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	99.4	100.0	98.9	98.7	97.8	97.9	98.0	98.4	98.5
	前年度比	0.7	0.6	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 0.4
	全国	100.1	100.0	99.2	99.4	99.1	98.4	98.7	99.0	99.2
	前年度比	0.4	▲ 0.1	▲ 0.8	0.1	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 1.6	0.1	0.2

		R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	98.4	98.8	98.9	99.2	99.5	99.7	99.6	100.0	100.0
	前年度比	▲ 0.4	▲ 0.1	0.1	0.6	1.5	1.6	1.6	2.2	2.1
	全国	99.1	99.5	99.7	99.8	100.1	100.1	100.1	100.2	100.5
	前年度比	0.2	0.4	0.7	0.9	1.5	1.5	1.6	1.9	2.1

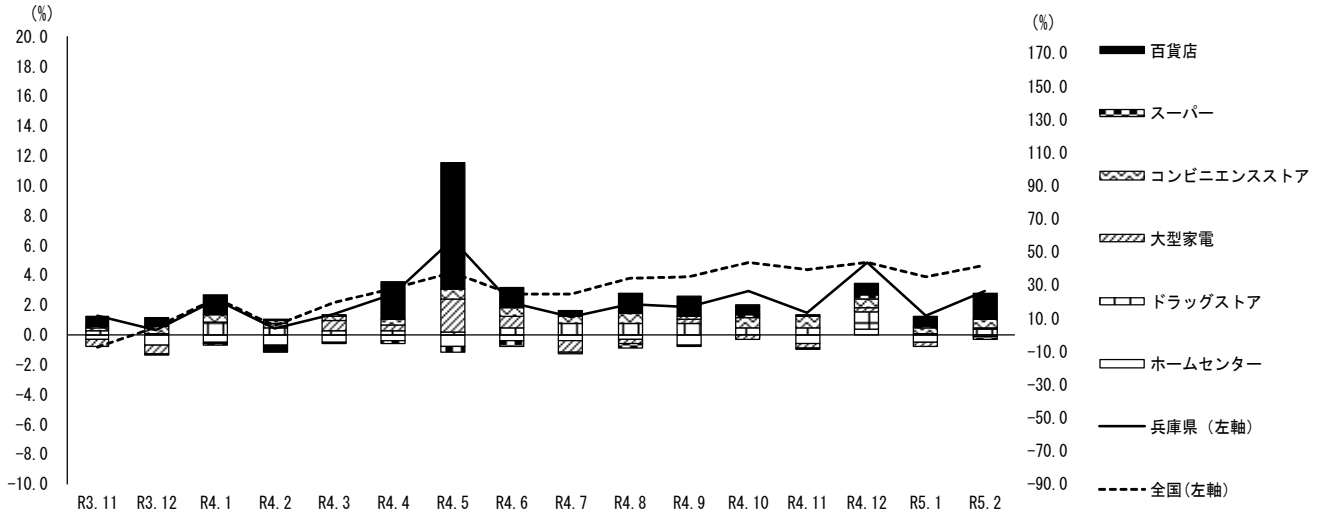
(2) 需要

商業販売



商業販売額(R5.2)は、ホームセンターが2か月連続、スーパーが3か月ぶりに前年同月を下回った。コンビニエンスストアとドラッグストアが18か月連続、百貨店が11か月連続、大型家電が2か月ぶりに前年同月上回った。

商業販売額増減率



出所：商業動態統計（経済産業省）

兵庫県・商業販売額(億円、増減率%[全店ベース])

		R2年度	R3年度	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6
百貨店	販売額	1,828	1,895	164	136	174	156	164	164
	前年度比	▲ 19.6	3.7	11.7	▲ 4.4	▲ 0.3	22.3	76.5	12.6
スーパー	販売額	6,246	6,236	512	470	507	494	511	494
	前年度比	8.4	▲ 0.2	▲ 1.2	0.3	0.6	▲ 1.4	▲ 3.1	▲ 3.7
コンビニエンスストア	販売額	3,999	4,125	335	306	352	346	357	356
	前年度比	▲ 5.3	3.2	4.2	1.5	3.1	3.7	5.7	5.0
大型家電	販売額	1,885	1,782	159	132	176	130	142	154
	前年度比	9.0	▲ 5.5	▲ 1.2	2.6	5.4	3.4	20.3	6.7
ドラッグストア	販売額	2,604	2,647	223	205	221	221	226	228
	前年度比	6.2	1.7	7.9	4.6	2.9	2.6	1.3	4.3
ホームセンター	販売額	1,397	1,331	95	87	103	115	121	109
	前年度比	6.6	▲ 4.7	▲ 4.1	▲ 6.2	▲ 4.1	▲ 3.5	▲ 7.1	▲ 3.3
合計	販売額	17,960	18,016	1,488	1,336	1,532	1,463	1,520	1,505
	前年度比	1.1	0.3	2.4	0.4	1.4	2.8	6.4	2.2

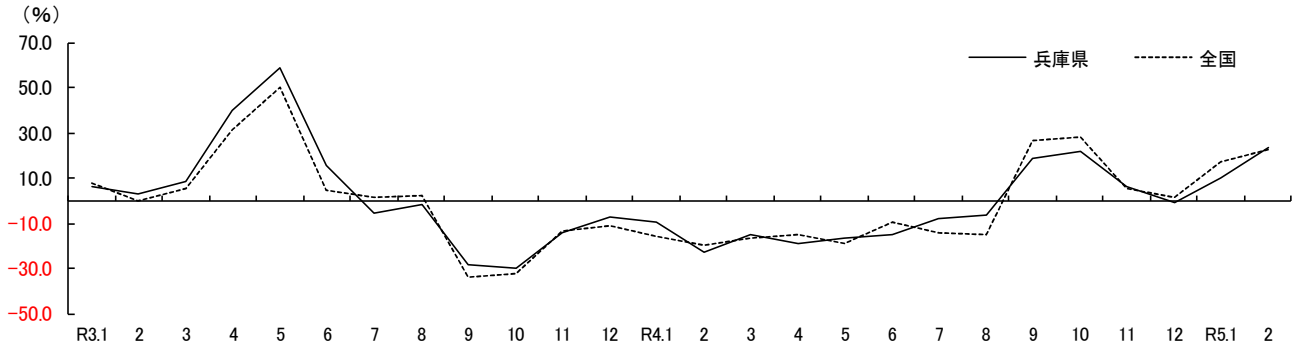
		R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2
百貨店	販売額	188	149	155	178	183	269	175	157
	前年度比	2.9	12.1	12.3	6.7	1.1	6.4	6.6	14.9
スーパー	販売額	529	531	492	513	507	631	514	465
	前年度比	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 1.2	0.9	▲ 0.2	2.5	0.5	▲ 1.1
コンビニエンスストア	販売額	379	378	359	370	357	386	346	322
	前年度比	4.3	6.1	1.2	6.4	6.9	5.4	3.4	5.3
大型家電	販売額	172	143	146	129	133	193	155	133
	前年度比	▲ 6.5	▲ 2.2	3.1	▲ 2.4	▲ 3.2	2.8	▲ 2.6	1.3
ドラッグストア	販売額	244	242	226	228	221	267	225	212
	前年度比	7.0	6.4	6.7	4.3	4.1	10.5	0.8	3.2
ホームセンター	販売額	113	107	100	111	103	133	91	86
	前年度比	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 6.1	▲ 0.1	▲ 5.1	3.2	▲ 4.1	▲ 1.3
合計	販売額	1,624	1,550	1,479	1,529	1,504	1,879	1,506	1,375
	前年度比	1.2	2.1	1.9	3.0	1.5	4.8	1.2	2.9

乗用車販売

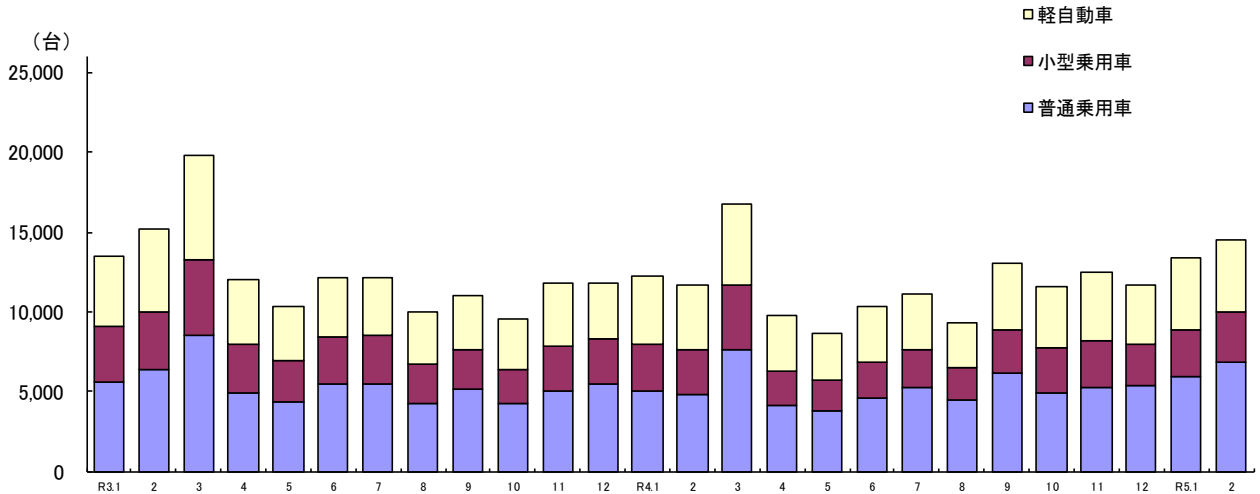


乗用車販売台数(R5.2)は、2か月連続で前年同月を上回った。

乗用車販売台数増減率



兵庫県・乗用車販売台数



出所：新車登録速報（日本自動車販売協会連合会、同兵庫県支部）、
軽自動車新車届出状況（全国軽自動車協会連合会、兵庫県軽自動車協会）

兵庫県・乗用車販売台数[中古車を除く]（台、増減率%）

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5
台数	176,883	167,298	152,800	141,627	12,226	11,729	16,799	9,754	8,625
前年度比	1.1	▲ 5.4	▲ 8.7	▲ 7.3	▲ 9.4	▲ 23.0	▲ 15.2	▲ 18.8	▲ 16.8

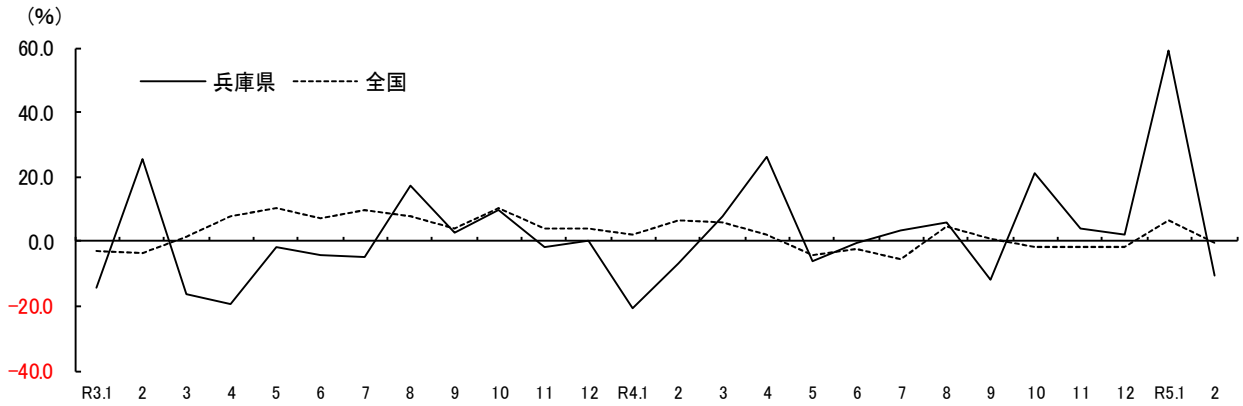
	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2
台数	10,357	11,154	9,361	13,009	11,632	12,503	11,679	13,417	14,454
前年度比	▲ 15.0	▲ 8.2	▲ 6.3	18.6	21.6	5.9	▲ 1.1	9.7	23.2

住宅着工

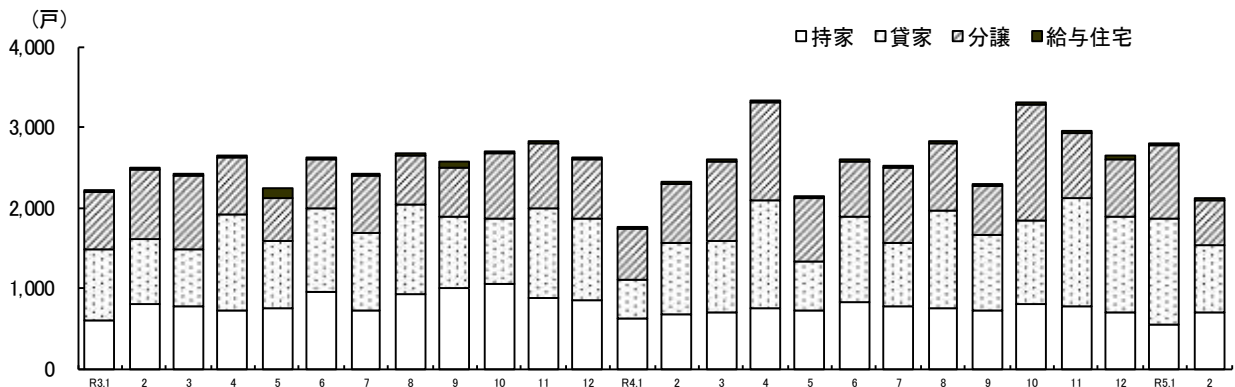


新設住宅着工戸数（R5.2）は、5か月ぶりに前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数増減率



兵庫県・新設住宅着工戸数



出所：住宅着工統計（国土交通省）

兵庫県・新設住宅着工戸数（戸、増減率％）

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5	
戸数	31,774	31,567	30,551	29,844	1,743	2,320	2,581	3,298	2,109	
前年度比		▲ 5.0	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 2.3	▲ 20.8	▲ 6.6	7.5	25.9	▲ 6.1

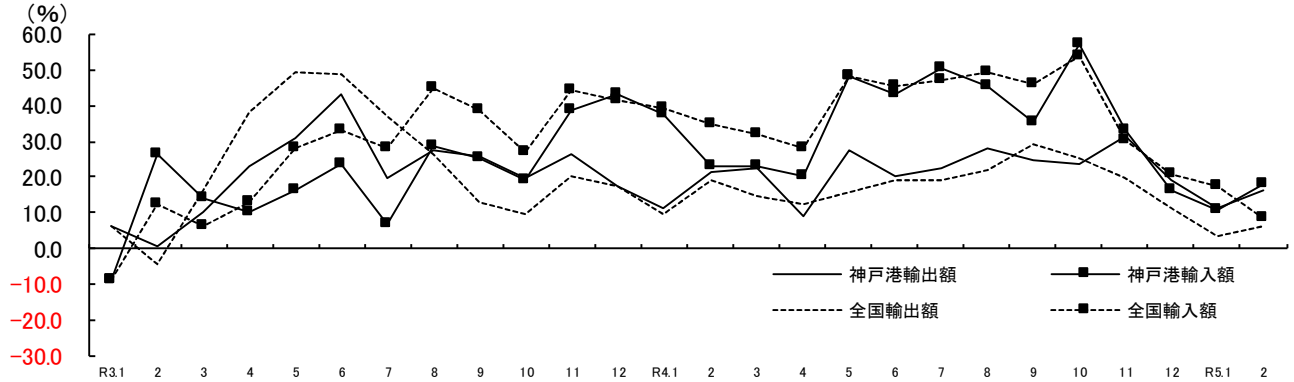
	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2
戸数	2,587	2,509	2,797	2,265	3,274	2,930	2,651	2,775	2,081
前年度比	▲ 0.4	3.5	5.9	▲ 11.8	21.3	4.3	2.2	59.2	▲ 10.3

輸出入

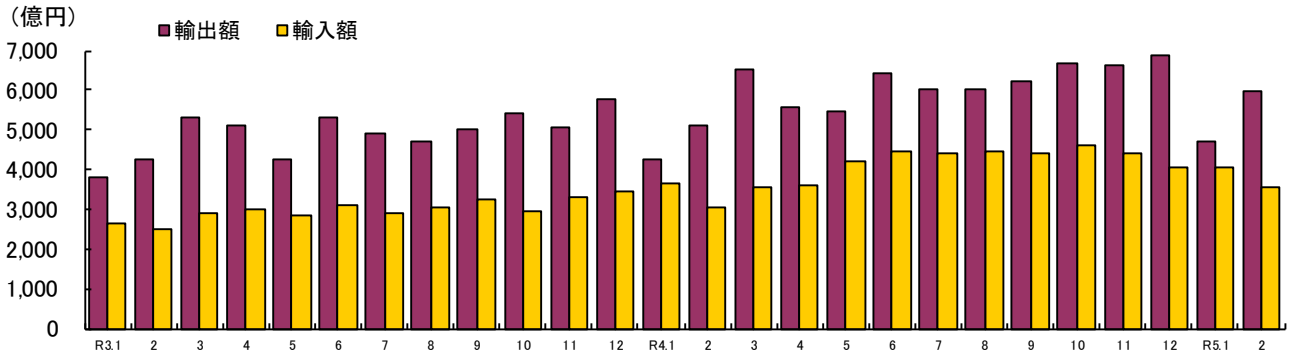


神戸港輸出額 (R5.2) は、欧米向けの無機化合物等が増加し、27 か月連続で前年同月を上回った。輸入額も、豪州からの鉱物性燃料等が増加し、25 か月連続で前年同月を上回った。

輸出入額増減率



神戸港・輸出入額



出所：貿易統計（財務省）、神戸港貿易概況（神戸税関）

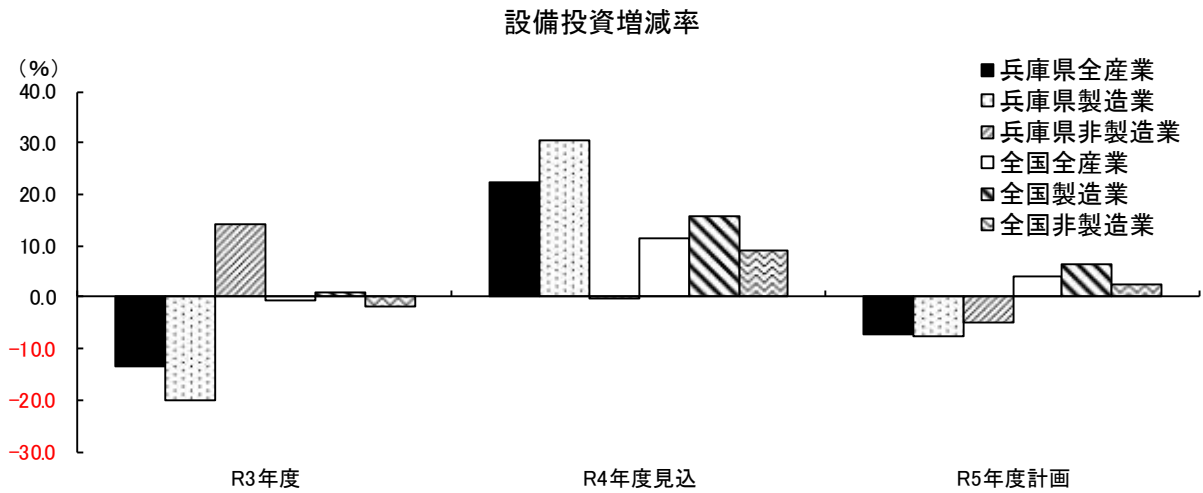
神戸港・輸出入額（億円、増減率%）

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5
輸出入総額	92,570	86,052	80,398	99,544	7,904	8,166	10,110	9,164	9,645
前年度比	2.8	▲ 7.0	▲ 6.6	23.8	22.3	21.8	22.8	13.1	35.7
うち輸出額	58,596	53,652	49,754	61,513	4,249	5,133	6,546	5,586	5,460
前年度比	2.9	▲ 8.4	▲ 8.4	23.6	11.5	21.3	22.7	8.9	27.6
うち輸入額	33,975	32,400	30,644	38,121	3,655	3,033	3,564	3,578	4,184
前年度比	2.5	▲ 4.6	▲ 5.4	24.4	37.6	22.8	22.9	20.3	48.0

	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2
輸出入総額	10,835	10,410	10,483	10,666	11,274	11,028	10,927	8,783	9,550
前年度比	28.8	32.8	34.9	28.9	35.3	32.3	18.1	11.1	16.9
うち輸出額	6,401	6,013	6,028	6,243	6,689	6,641	6,891	4,733	5,979
前年度比	20.5	22.2	28.1	24.7	23.7	31.7	19.2	11.4	16.5
うち輸入額	4,434	4,397	4,455	4,423	4,585	4,387	4,037	4,050	3,571
前年度比	43.1	50.6	45.4	35.5	56.9	33.3	16.2	10.8	17.7

設備投資

R5年度は、前年度を下回る計画がなされている。



出所：令和5年3月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

(前年度比増減率%、< > 内は前回調査比修正率%)

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度見込	R5年度計画
県内	全産業	▲ 1.2	2.4	▲ 13.4	<▲ 2.5> 22.5	▲ 7.1
	製造業	0.6	▲ 3.0	▲ 20.2	<▲ 3.2> 30.4	▲ 7.7
	非製造業	▲ 9.5	32.8	14.2	<0.1> ▲ 0.3	▲ 5.1
全国	全産業	▲ 0.6	▲ 8.5	▲ 0.8	<▲ 3.2> 11.4	3.9
	製造業	0.9	▲ 10.0	1.1	<▲ 3.8> 15.7	6.3
	非製造業	▲ 1.5	▲ 7.5	▲ 1.9	<▲ 2.8> 8.9	2.4

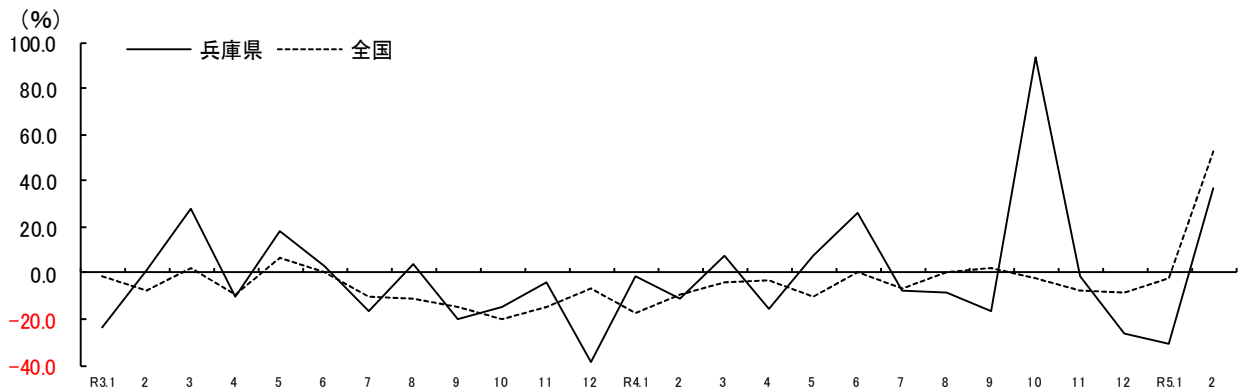
注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出。

公共工事

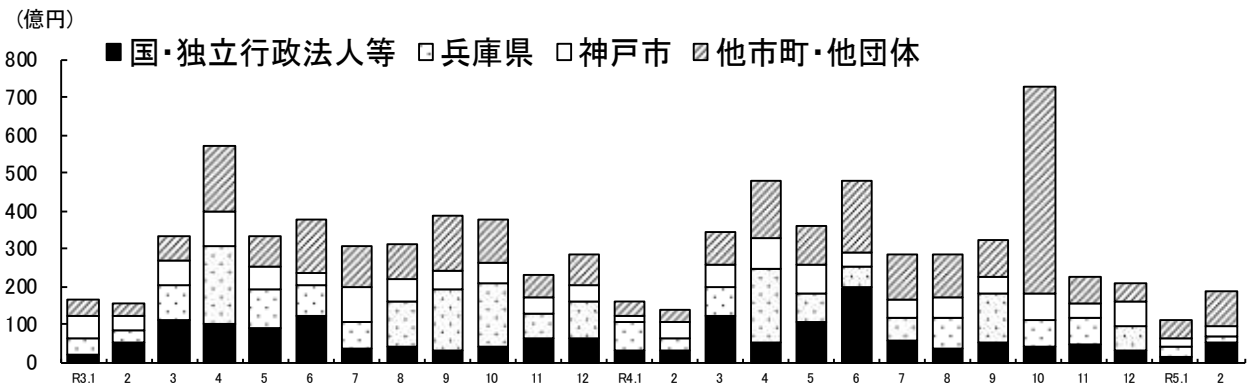


公共工事請負金額（R5.2）は、4か月ぶりに前年同月を上回った。

公共工事請負金額増減率



兵庫県・公共工事請負金額



出所：公共工事動向（西日本建設業保証株）

兵庫県・公共工事請負金額（億円、増減率％）

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5
請負金額	3,163	3,837	4,217	3,819	160	139	354	477	357
前年度比	2.7	21.3	9.9	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 10.9	7.1	▲ 16.0	7.5
前年度比(累計)	-	-	-	-	▲ 10.9	▲ 10.9	▲ 0.5	▲ 16.0	▲ 7.4

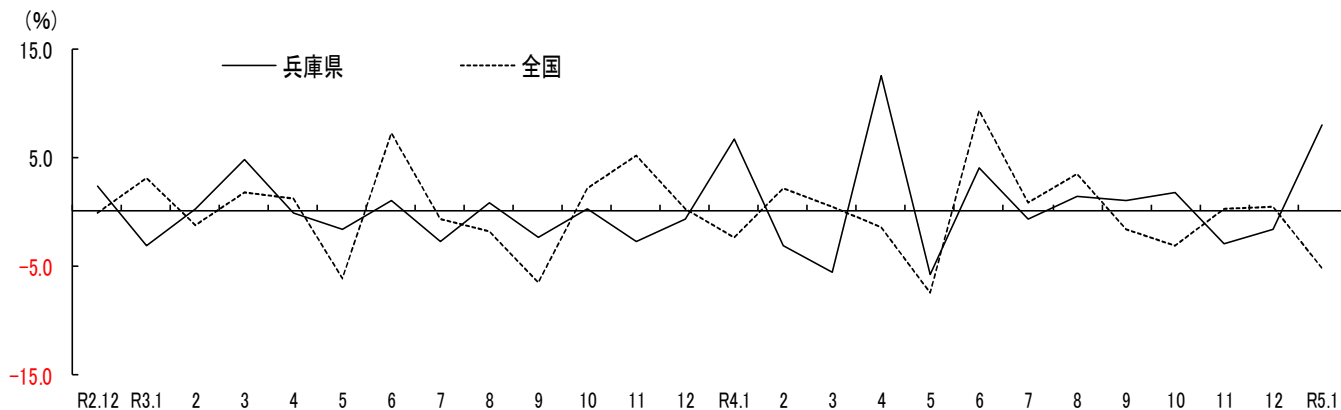
	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2
請負金額	476	284	284	322	729	226	208	110	189
前年度比	26.4	▲ 7.7	▲ 8.4	▲ 16.2	93.5	▲ 1.6	▲ 26.0	▲ 31.1	36.2
前年度比(累計)	2.6	0.6	▲ 0.9	▲ 3.5	10.3	9.3	6.2	4.4	5.7

(3) 企業活動

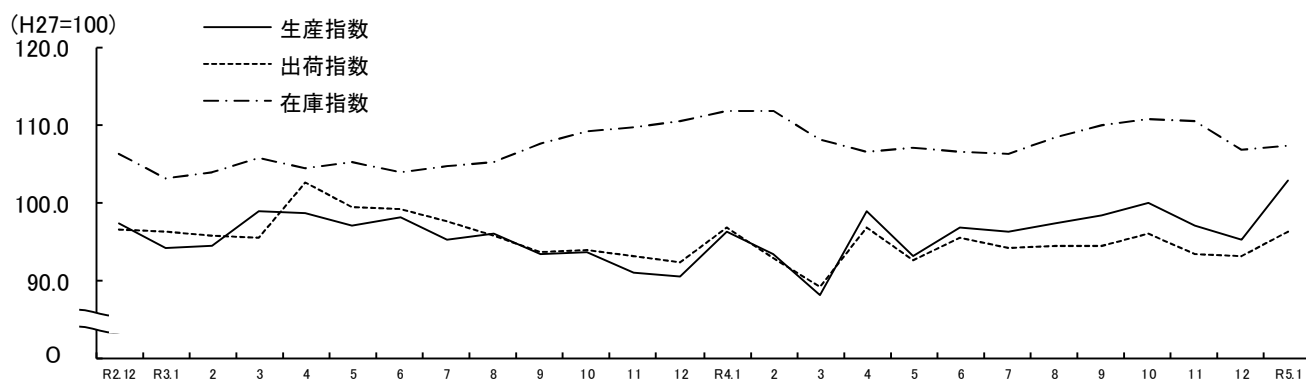
鋳工業指数

生産指数 (R5.1) は、3 か月ぶりに前月を上回った。

鋳工業生産指数増減率



兵庫県・鋳工業指数



出所：鋳工業指数（経済産業省、県統計課）

兵庫県・鋳工業指数

(H27年=100 [季節調整済指数 (年度数値は原指数)]、年度の増減率は前年度比、増減率%)

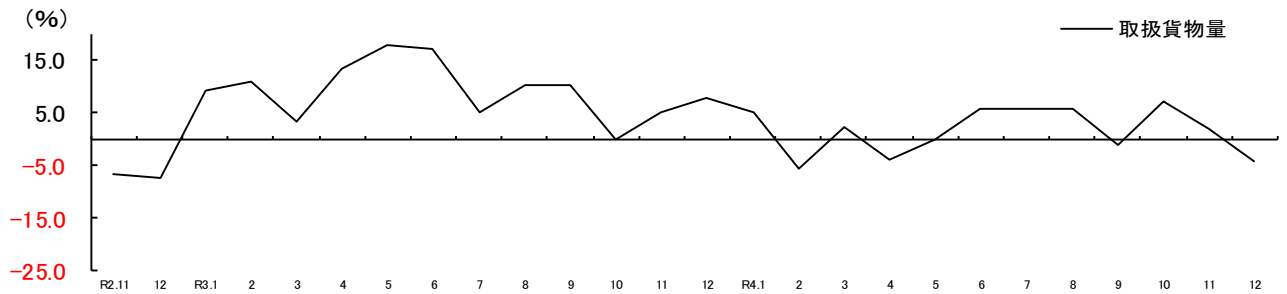
	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3.12	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4
生産指数	103.9	103.8	93.1	93.9	90.3	96.2	93.2	87.9	98.9
前月比	0.7	▲ 0.1	▲ 10.3	0.9	▲ 0.7	6.5	▲ 3.1	▲ 5.7	12.5
出荷指数	104.3	102.1	93.3	95.1	92.2	96.6	92.7	89.2	96.7
在庫指数	108.4	112.1	107.7	107.6	110.5	111.7	111.7	108.0	106.4

	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1
生産指数	93.1	96.8	96.1	97.3	98.3	100.0	96.9	95.2	102.8
前月比	▲ 5.9	4.0	▲ 0.7	1.2	1.0	1.7	▲ 3.1	▲ 1.8	8.0
出荷指数	92.4	95.5	94.2	94.4	94.3	95.9	93.3	93.0	96.2
在庫指数	106.9	106.5	106.2	108.4	110.0	110.7	110.5	106.6	107.3

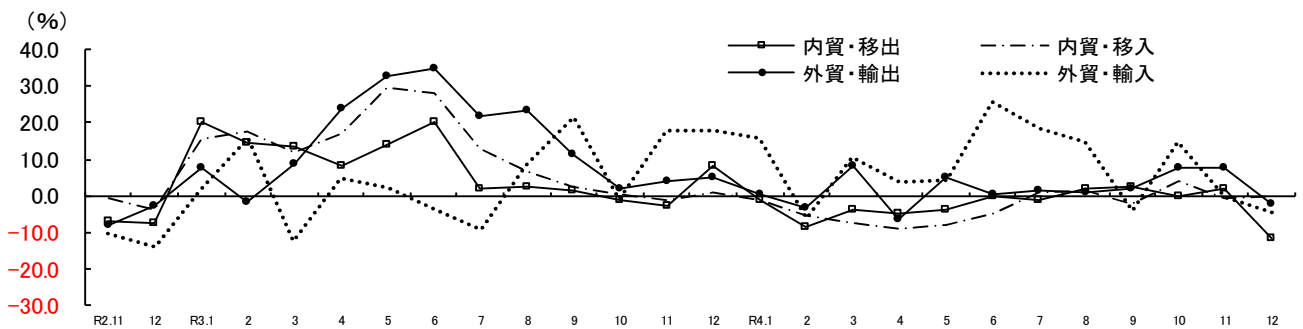
取扱貨物量

神戸港取扱貨物量 (R4. 12) は、3 か月ぶりに前年同月を上回った。

神戸港取扱貨物量増減率



内国貿易・外国貿易別増減率



出所：神戸港取扱貨物量（神戸市）

神戸港・取扱貨物量（千トン、増減率%）

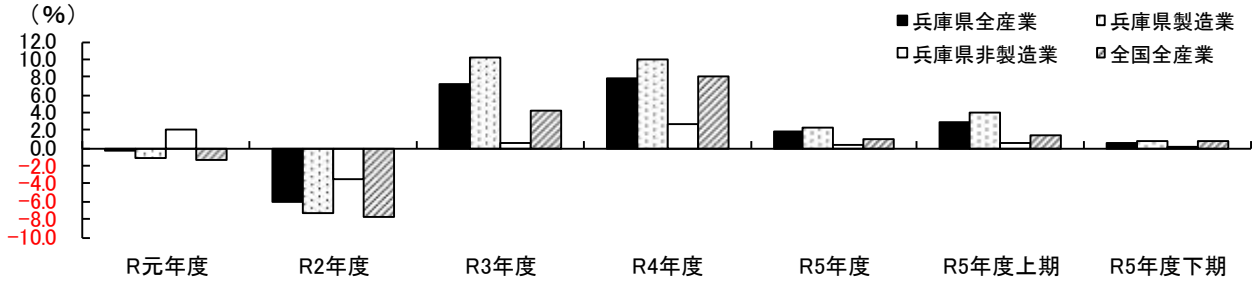
	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3. 11	R3. 12	R4. 1	R4. 2	R4. 3
取扱貨物量	95,473	91,509	84,466	90,943	7,468	7,952	7,415	6,874	8,354
前年度比	▲ 3.1	▲ 4.2	▲ 7.7	7.7	5.0	8.0	4.9	▲ 5.6	2.2
うち内貨・移出	18,238	17,079	15,950	16,640	1,368	1,538	1,247	1,200	1,493
前年度比	▲ 4.1	▲ 6.4	▲ 6.6	4.3	▲ 2.9	8.2	▲ 1.1	▲ 8.3	▲ 3.9
うち内貨・移入	25,365	23,627	21,990	23,593	1,963	2,088	1,776	1,758	2,098
前年度比	▲ 5.4	▲ 6.9	▲ 6.9	7.3	▲ 1.4	0.9	▲ 1.1	▲ 5.2	▲ 7.3
うち外貨・輸出	23,480	22,546	20,225	22,771	1,789	1,984	1,587	1,808	2,251
前年度比	▲ 2.9	▲ 4.0	▲ 10.3	12.6	3.8	5.3	0.3	▲ 3.4	7.9
うち外貨・輸入	28,390	28,257	26,302	27,939	2,347	2,342	2,805	2,108	2,513
前年度比	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 6.9	6.2	17.9	17.7	15.5	▲ 6.3	10.6

	R4. 4	R4. 5	R4. 6	R4. 7	R4. 8	R4. 9	R4. 10	R4. 11	R4. 12
取扱貨物量	7,717	7,183	7,997	7,998	7,586	7,439	7,837	7,606	7,627
前年度比	▲ 3.8	▲ 0.2	5.9	5.8	5.6	▲ 1.1	7.3	1.8	▲ 4.1
うち内貨・移出	1,383	1,210	1,447	1,394	1,271	1,379	1,385	1,394	1,363
前年度比	▲ 5.1	▲ 3.8	▲ 0.2	▲ 1.3	1.7	2.5	▲ 0.2	1.8	▲ 11.4
うち内貨・移入	1,909	1,767	1,906	2,017	1,829	1,845	1,967	1,950	2,090
前年度比	▲ 8.9	▲ 7.9	▲ 4.7	1.2	1.4	▲ 2.3	3.8	▲ 0.7	0.1
うち外貨・輸出	2,025	1,887	2,010	1,923	1,821	1,834	2,040	1,925	1,942
前年度比	▲ 6.1	4.9	0.3	1.2	1.0	2.1	7.7	7.6	▲ 2.1
うち外貨・輸入	2,400	2,319	2,633	2,665	2,666	2,382	2,445	2,338	2,231
前年度比	3.8	4.4	25.6	18.4	14.6	▲ 4.3	14.9	▲ 0.4	▲ 4.8

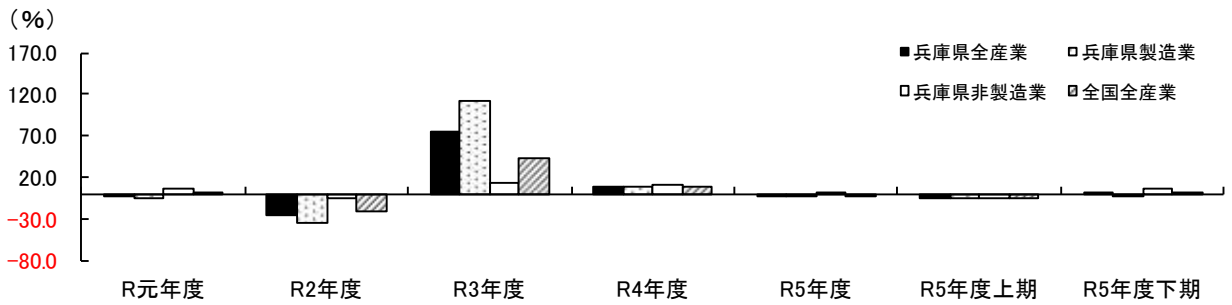
企業収益

R4年度は、売上、利益ともに前年度を上回ると見込まれている。
R5年度については、売上はR4年度を上回るものの、利益は減少計画がなされている。

売上高増減率



経常利益増減率



出所：令和5年3月全国・県内企業短期経済観測調査(日本銀行、同神戸支店)

○売上高

(前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
		実績	実績	実績	計画	上期	下期	
県内	全産業	▲ 0.1	▲ 6.1	7.2	<▲ 0.4> 7.8	1.8	3.0	0.6
	製造業	▲ 1.1	▲ 7.3	10.3	<▲ 0.8> 9.9	2.3	4.1	0.8
	非製造業	2.1	▲ 3.4	0.6	<0.7> 2.8	0.4	0.5	0.2
全国	全産業	▲ 1.4	▲ 7.8	4.3	<0.4> 8.1	1.1	1.5	0.8

○経常利益

(前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
		実績	実績	実績	計画	上期	下期	
県内	全産業	▲ 2.0	▲ 26.4	75.1	<0.7> 9.3	▲ 1.8	▲ 3.9	0.7
	製造業	▲ 4.6	▲ 35.7	112.5	<0.1> 8.8	▲ 2.8	▲ 3.8	▲ 1.6
	非製造業	6.9	▲ 4.7	14.1	<2.6> 10.9	1.2	▲ 4.5	7.2
全国	全産業	0.4	▲ 20.1	42.7	<0.4> 7.9	▲ 2.6	▲ 5.7	1.0

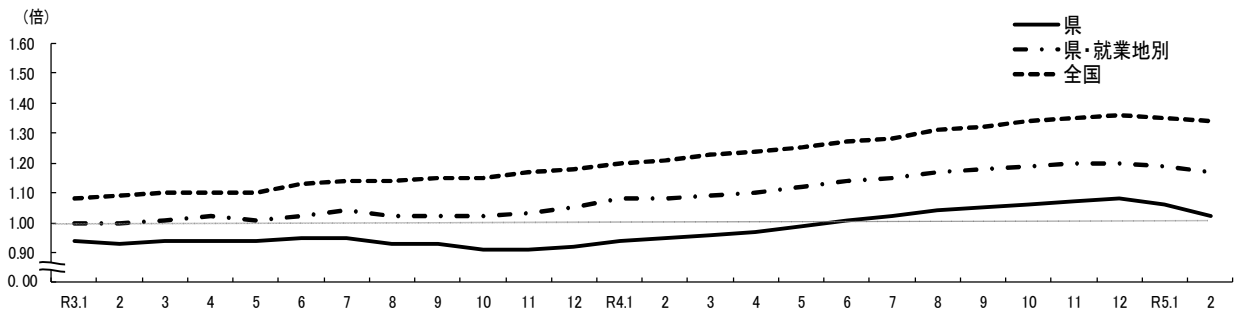
注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出

(4) 雇 用

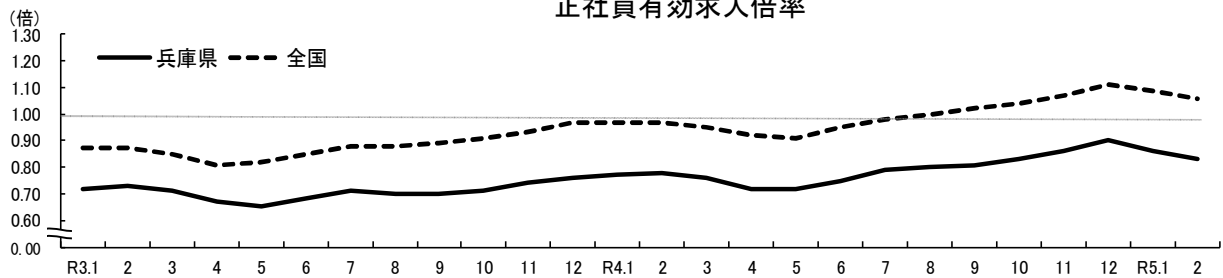
求人倍率

有効求人倍率 (R5.2) は、前月を 0.04 ポイント下回り 1.02 倍 (就業地別 1.17 倍) となった。

有効求人倍率



正社員有効求人倍率



出所：一般職業紹介状況(厚生労働省、同兵庫労働局)

有効求人数・有効求職者数(人・原数値)、増減率(%)、有効求人倍率(倍・季節調整値)

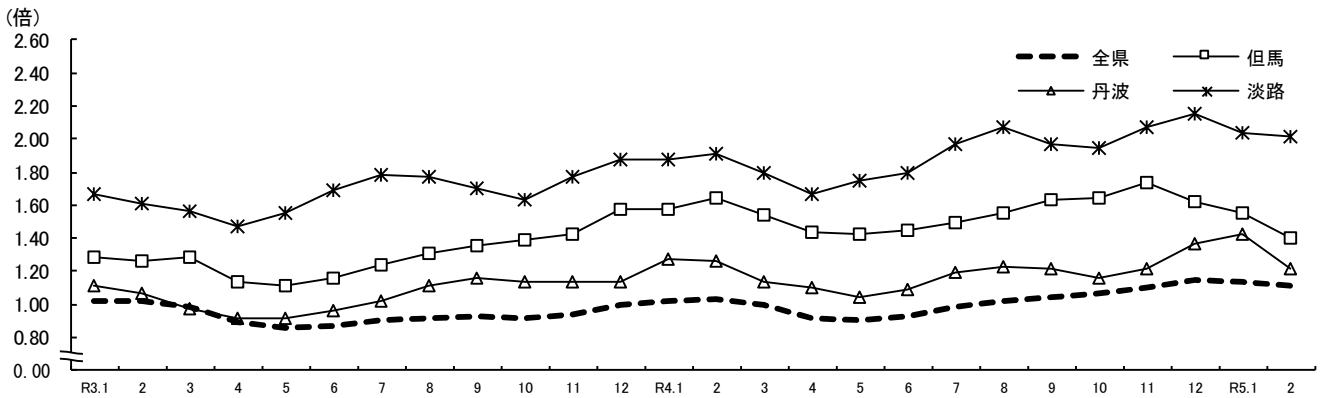
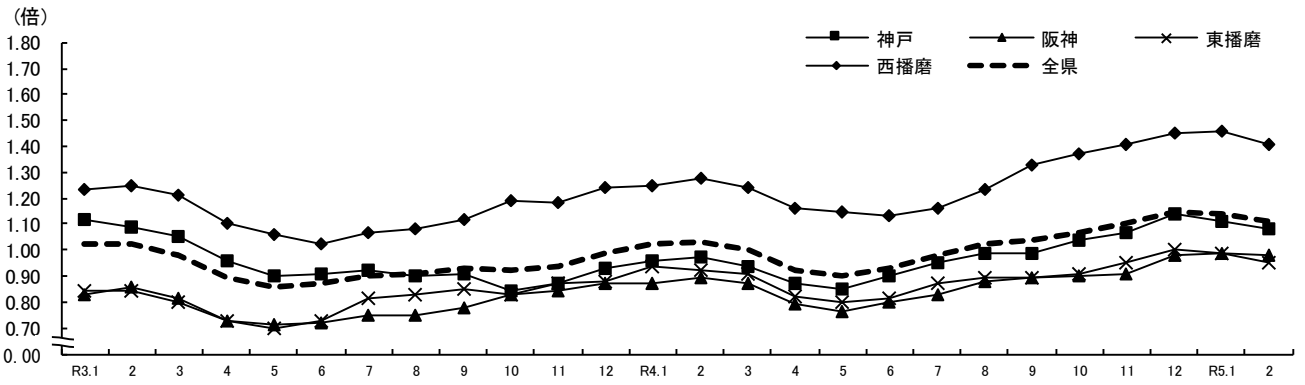
		29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5
有効求人数	県	98,920	104,075	98,234	76,824	80,846	86,568	87,885	85,212	83,849
前年度比		7.9	5.2	▲ 5.6	▲ 21.8	5.2	9.1	7.7	7.4	10.6
有効求職者数	県	74,815	71,961	71,398	79,387	86,313	83,964	87,984	92,729	93,161
前年度比		▲ 4.6	▲ 3.8	▲ 0.8	11.2	8.7	7.7	5.6	3.5	5.1
有効求人倍率	県	1.32	1.45	1.38	0.97	0.94	0.95	0.96	0.97	0.99
	全国	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.21	1.23	1.24	1.25
正社員有効求人倍率	県	0.85	0.96	0.95	0.69	0.72	0.78	0.76	0.72	0.72
	全国	1.03	1.16	1.12	0.83	0.90	0.97	0.95	0.92	0.91
就業地別有効求人倍率	県	1.44	1.56	1.49	1.03	1.04	1.08	1.09	1.10	1.12

		R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2
有効求人数	県	85,335	84,870	86,603	86,375	88,734	88,792	87,533	87,040	86,399
前年度比		12.0	10.5	10.8	7.6	10.2	8.4	6.7	2.7	▲ 0.2
有効求職者数	県	91,546	86,882	85,030	83,197	83,289	80,947	75,849	76,058	78,057
前年度比		4.2	2.3	▲ 1.2	▲ 3.7	▲ 5.0	▲ 6.6	▲ 8.3	▲ 8.7	▲ 7.0
有効求人倍率	県	1.01	1.02	1.04	1.05	1.06	1.07	1.08	1.06	1.02
	全国	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34
正社員有効求人倍率	県	0.75	0.79	0.80	0.81	0.83	0.86	0.90	0.86	0.83
	全国	0.95	0.98	1.00	1.02	1.04	1.07	1.11	1.09	1.06
就業地別有効求人倍率	県	1.14	1.15	1.17	1.18	1.19	1.20	1.20	1.19	1.17

注) 有効求人数・有効求職者数は原数値で、年度数値は月平均。有効求人倍率、就業地別有効求人倍率は季節調整値、ただし正社員有効求人倍率は原数値。

令和4年12月以前の季節調整値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

地域別有効求人倍率



出所：一般職業紹介状況(厚生労働省、同兵庫労働局)

地域別有効求人倍率(倍・原数値)

	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5
全県	1.32	1.45	1.38	0.97	0.94	1.03	1.00	0.92	0.9
神戸	1.47	1.56	1.51	1.07	0.92	0.97	0.94	0.87	0.85
阪神	1.14	1.28	1.22	0.84	0.80	0.89	0.87	0.79	0.76
東播磨	1.14	1.20	1.09	0.76	0.83	0.92	0.91	0.82	0.8
西播磨	1.46	1.64	1.52	1.11	1.15	1.28	1.24	1.16	1.15
但馬	1.40	1.56	1.60	1.21	1.37	1.64	1.54	1.44	1.42
丹波	1.52	1.62	1.55	0.95	1.09	1.26	1.13	1.10	1.04
淡路	1.88	2.13	2.19	1.55	1.73	1.91	1.79	1.67	1.75

	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2
全県	0.93	0.98	1.02	1.04	1.07	1.10	1.15	1.14	1.11
神戸	0.90	0.95	0.99	0.99	1.04	1.07	1.14	1.11	1.08
阪神	0.80	0.83	0.88	0.89	0.90	0.91	0.98	0.99	0.98
東播磨	0.81	0.87	0.89	0.89	0.91	0.95	1.00	0.99	0.95
西播磨	1.13	1.16	1.23	1.33	1.37	1.41	1.45	1.46	1.41
但馬	1.45	1.49	1.55	1.63	1.64	1.74	1.62	1.55	1.40
丹波	1.09	1.19	1.23	1.22	1.16	1.21	1.37	1.42	1.21
淡路	1.80	1.97	2.07	1.97	1.94	2.07	2.15	2.04	2.02

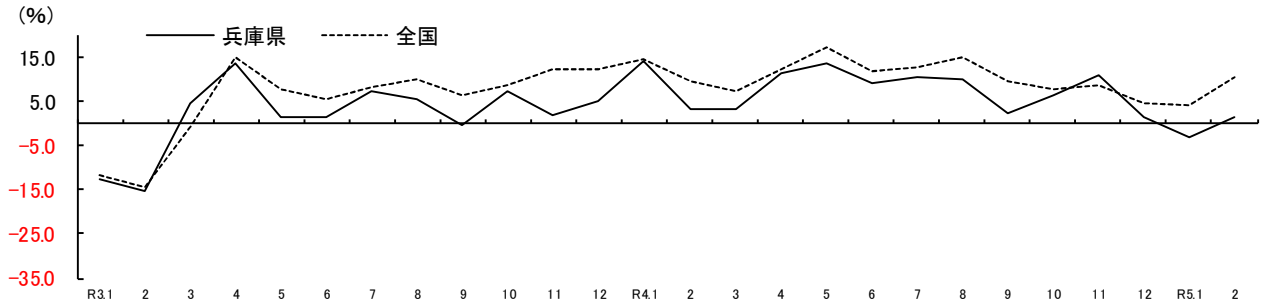
注) 原数値。年度数値は月平均。学卒は除く。

新規求人

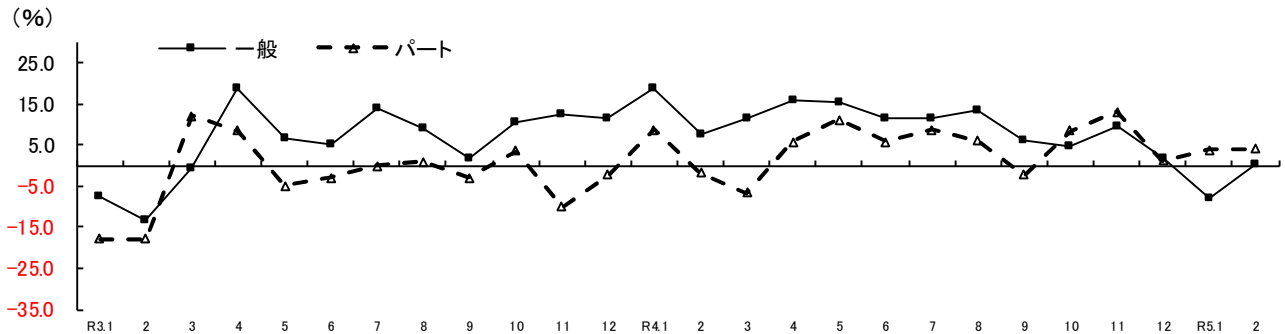


新規求人数(R5.2)は、全数で2か月ぶりに前年同月を上回った。主要産業別では、宿泊業・飲食サービス業は4か月連続、建設業、製造業は3か月連続で前年同月を下回った。サービス業は3か月連続、医療・福祉は2か月ぶりに前年同月を上回った。

新規求人数増減率



兵庫県・一般・パート新規求人数増減率



出所：一般職業紹介状況(厚生労働省、同兵庫労働局)

兵庫県・新規求人数(人) ※下段は対前年度増減率(%)

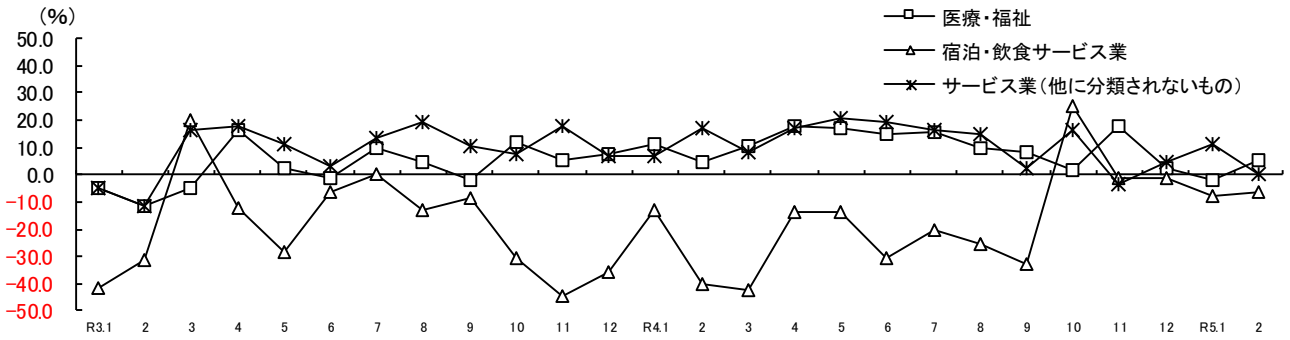
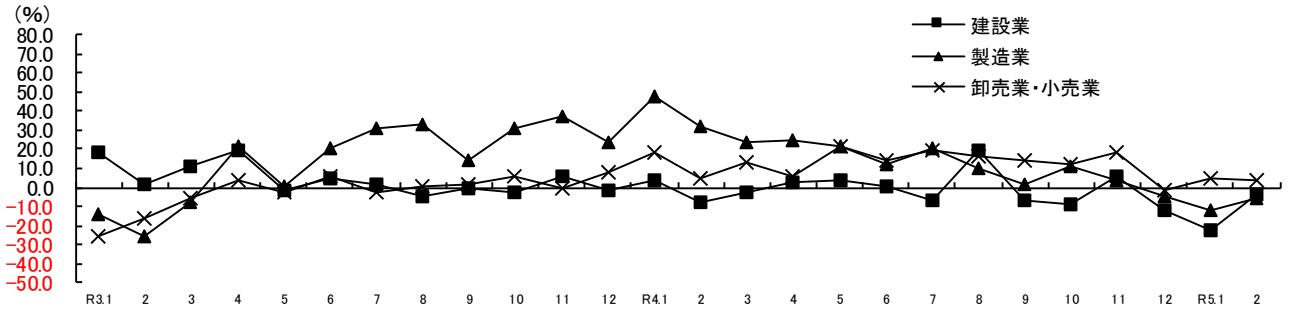
	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5
全数	36,004	33,517	26,812	28,235	32,395	28,477	30,664	30,226	26,839
	3.8	▲ 6.9	▲ 20.0	5.3	14.3	3.5	3.1	11.3	13.6
一般	19,988	18,578	14,714	16,251	18,951	16,649	17,749	17,558	15,577
	3.6	▲ 7.1	▲ 20.8	10.4	18.6	7.7	11.6	15.6	15.5
パート	16,016	14,939	12,098	11,985	13,444	11,828	12,915	12,668	11,262
	3.9	▲ 6.7	▲ 19.0	▲ 0.9	8.7	▲ 1.9	▲ 6.6	5.8	11.0

	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2
全数	30,896	30,377	28,326	30,042	32,540	29,402	28,849	31,398	28,965
	9.1	10.4	10.1	2.3	6.3	10.8	1.6	▲ 3.1	1.7
一般	18,174	17,765	16,520	17,572	18,099	17,303	16,811	17,449	16,672
	11.5	11.6	13.2	6.0	4.7	9.3	1.9	▲ 7.9	0.1
パート	12,722	12,612	11,806	12,470	14,441	12,099	12,038	13,949	12,293
	5.7	8.7	6.0	▲ 2.4	8.3	12.9	1.2	3.8	3.9

注) 一般…パート以外。

パート…1日、1週間または1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同類の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いもの。

主要産業別新規求人数増減率



出所：一般職業紹介状況(厚生労働省、同兵庫労働局)

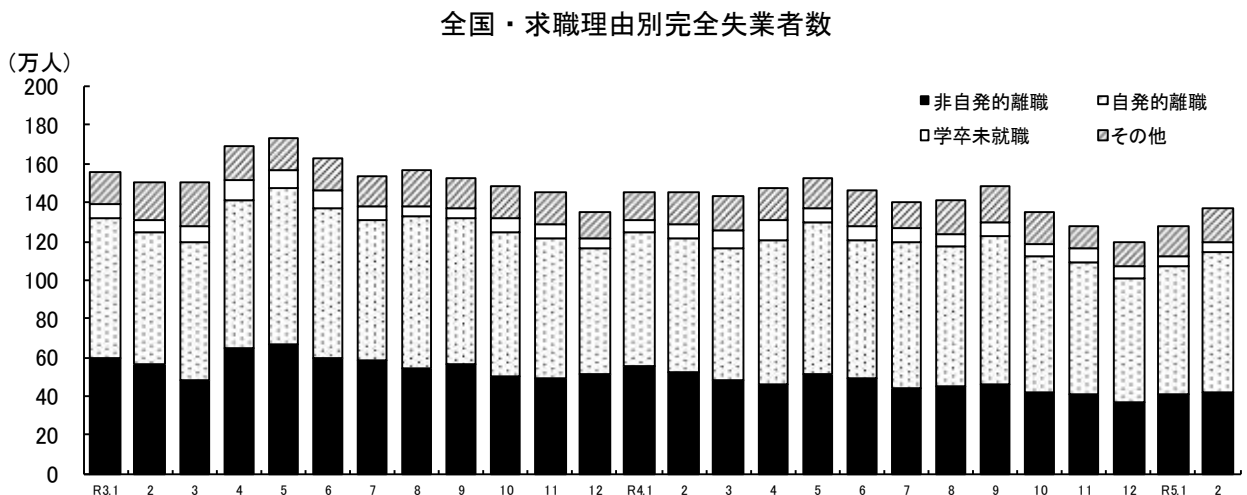
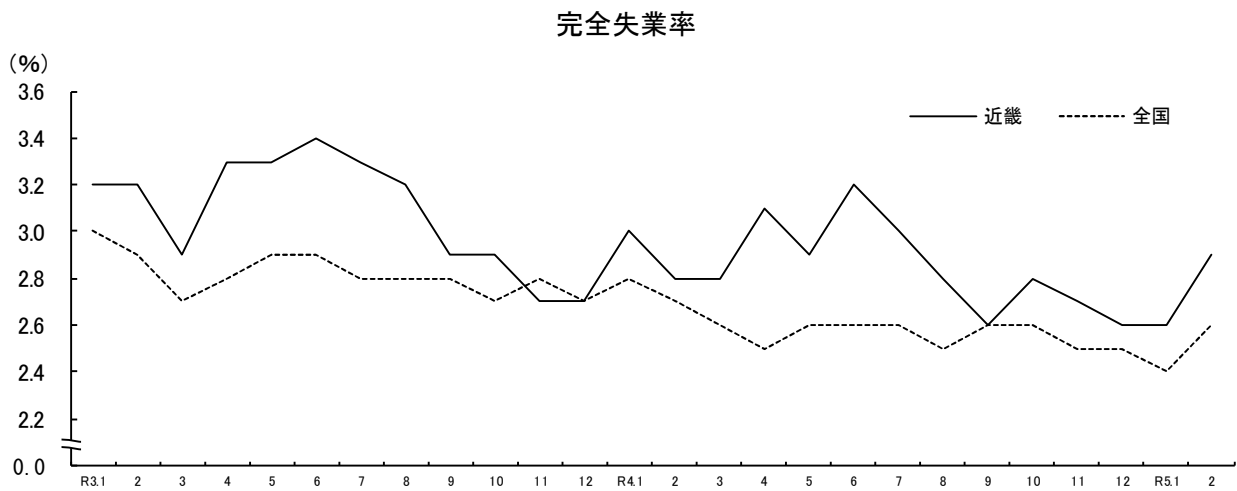
兵庫県・主要産業別新規求人数(人) ※下段は対前年度増減率(%)

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5
建設業	2,727	2,710	2,521	2,544	2,896	2,304	2,756	2,736	2,197
	11.8	▲ 0.6	▲ 7.0	0.9	3.5	▲ 7.5	▲ 2.8	3.0	4.0
製造業	4,429	3,647	2,471	3,122	3,839	3,342	3,395	3,451	2,890
	3.5	▲ 17.7	▲ 32.2	26.4	48.0	31.9	23.7	24.9	21.6
卸売業、 小売業	4,333	4,126	2,941	3,081	3,522	3,115	3,446	3,282	3,095
	1.8	▲ 4.8	▲ 28.7	4.8	18.3	4.9	13.0	5.9	21.2
医療、 福祉	9,940	9,678	8,157	8,709	10,054	8,784	9,268	9,624	8,548
	4.2	▲ 2.6	▲ 15.7	6.8	11.5	4.8	10.5	17.7	16.9
宿泊業・ 飲食サービス業	3,112	3,050	2,432	1,866	1,634	1,290	1,642	1,768	1,474
	0.8	▲ 2.0	▲ 20.3	▲ 23.3	▲ 13.3	▲ 39.9	▲ 42.5	▲ 13.9	▲ 13.4
サービス業 (他に分類されないもの)	4,813	4,084	3,260	3,629	3,835	3,877	4,208	4,100	3,655
	3.4	▲ 15.1	▲ 20.2	11.3	6.6	16.9	8.1	17.3	20.5

	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2
建設業	2,914	2,378	2,409	2,644	2,465	2,329	2,290	2,257	2,215
	0.4	▲ 6.4	19.1	▲ 6.4	▲ 9.0	5.8	▲ 11.9	▲ 22.1	▲ 3.9
製造業	3,343	3,541	3,263	3,367	3,823	3,200	2,847	3,389	3,145
	11.8	20.8	9.6	1.3	10.5	3.5	▲ 4.4	▲ 11.7	▲ 5.9
卸売業、 小売業	3,523	3,395	3,330	3,720	3,654	3,379	2,987	3,671	3,214
	14.2	19.5	15.8	14.1	11.8	18.0	▲ 1.9	4.2	3.2
医療、 福祉	9,466	10,044	8,960	9,309	10,287	9,767	9,049	9,857	9,269
	14.9	15.9	9.9	8.1	1.7	17.8	2.4	▲ 2.0	5.5
宿泊業・ 飲食サービス業	1,771	1,789	1,579	1,658	2,114	1,478	1,487	1,502	1,212
	▲ 30.6	▲ 20.6	▲ 25.1	▲ 32.5	25.0	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 8.1	▲ 6.0
サービス業 (他に分類されないもの)	4,137	4,065	3,789	3,849	4,292	3,616	3,822	4,268	3,896
	19.6	16.1	15.1	2.5	16.3	▲ 3.4	4.4	11.3	0.5

注) 原数値。年度数値は月平均。新規学卒者は除く。なお、サービス業は「サービス業(その他に分類されないもの)」。

(参考) 完全失業率



出所：労働力調査（総務省）

完全失業率 (%)

		R1年	R2年	R3年	R4年	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5
完全失業率	県	2.3	2.7	2.8	2.6	-	-	2.5	-	-
	近畿	2.6	3.0	3.1	2.9	3.0	2.8	2.8	3.1	2.9
	全国	2.4	2.8	2.8	2.6	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6

		R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2
完全失業率	県	2.8	-	-	2.5	-	-	2.5	-	-
	近畿	3.2	3.0	2.8	2.6	2.8	2.7	2.6	2.6	2.9
	全国	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6

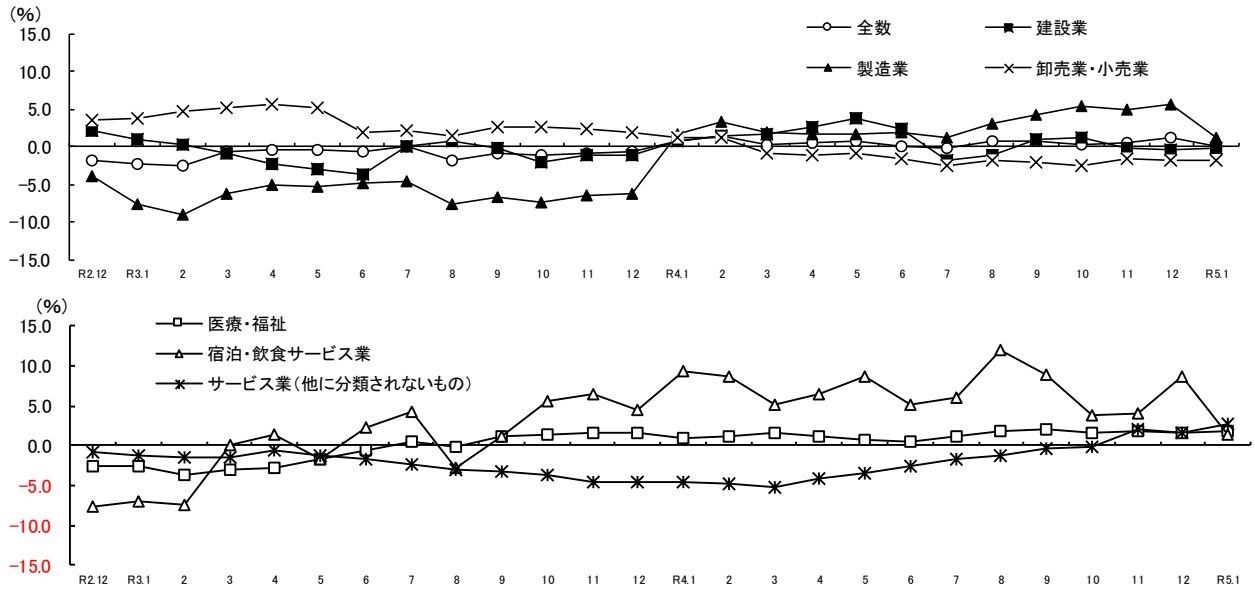
注) 全国の月別の値は季節調整値。県の月次の完全失業率は公表されていないため、直近の四半期別数値を記載。

常用労働者数



常用労働者数(R5.1)は、卸売業・小売業が11か月連続、建設業が3か月連続で前年同月を下回った。医療・福祉と宿泊業・飲食サービス業が17か月連続、製造業が13か月連続、サービス業が3か月連続で前年同月を上回った。

常用労働者数増減率



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

兵庫県・常用労働者数（全数及び主要産業別）（人）事業所規模5人以上 ※下段は対前年度増減率（%）

	R1年平均	R2年平均	R3年平均	R4年平均	R3.12	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4
全数	1,815,444	1,797,174	1,779,852	1,821,712	1,776,983	1,825,561	1,825,093	1,810,337	1,820,622
	0.8	▲1.0	▲1.0	0.7	▲0.7	0.8	1.4	0.3	0.6
パートタイム比率	35.7	36.4	36.8	35.7	37.7	35.6	35.5	36.9	35.8
建設業	62,014	63,686	63,036	66,586	63,720	66,413	66,621	66,072	67,231
	3.5	2.7	▲1.0	0.9	▲1.1	0.7	1.4	1.6	2.6
製造業	356,279	352,963	329,997	333,655	321,275	332,623	333,011	332,070	334,500
	0.2	▲1.0	▲6.5	3.1	▲6.3	1.8	3.4	2.0	1.6
卸売業・小売業	319,267	327,133	337,818	355,706	340,241	360,829	361,126	354,815	354,739
	0.8	2.5	3.3	▲1.3	2.0	1.3	1.3	▲0.8	▲1.2
医療・福祉	314,119	313,270	310,965	315,828	312,400	311,118	310,770	311,095	315,655
	1.9	▲0.3	▲0.7	1.3	1.6	0.9	1.2	1.5	1.1
宿泊業・飲食サービス業	166,858	155,153	155,878	176,988	163,541	179,120	174,792	171,395	171,885
	▲0.8	▲7.0	0.5	7.2	4.5	9.4	8.6	5.1	6.5
サービス業(他に分類されないもの)	124,380	123,060	120,114	126,393	117,322	125,917	125,629	124,656	125,470
	▲0.7	▲1.1	▲2.4	▲2.2	▲4.5	▲4.5	▲4.8	▲5.2	▲4.2

	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1
全数	1,822,007	1,823,982	1,823,799	1,817,246	1,821,249	1,816,785	1,821,816	1,832,039	1,825,626
	0.7	0.0	▲0.2	0.8	0.7	0.4	0.6	1.3	0.0
パートタイム比率	35.4	35.9	35.4	35.9	36.0	35.3	35.1	36.1	35.6
建設業	67,470	66,327	66,166	66,172	67,249	66,616	66,332	66,361	66,325
	3.9	2.5	▲1.8	▲1.1	1.0	1.3	▲0.1	▲0.4	▲0.2
製造業	334,842	336,161	335,061	331,235	334,408	334,275	332,540	333,138	336,711
	1.8	2.0	1.3	3.1	4.3	5.3	5.0	5.6	1.2
卸売業・小売業	353,965	354,821	352,184	353,353	354,940	355,505	356,630	355,558	353,770
	▲0.9	▲1.5	▲2.5	▲1.7	▲2.0	▲2.4	▲1.6	▲1.9	▲1.9
医療・福祉	316,125	316,144	318,004	318,944	318,832	317,065	317,801	318,396	316,974
	0.7	0.6	1.1	1.8	2.1	1.6	1.8	1.7	1.9
宿泊業・飲食サービス業	172,300	173,488	175,968	176,701	178,468	179,807	181,837	188,108	181,343
	8.7	5.1	6.0	12.0	8.8	3.9	4.0	8.6	1.3
サービス業(他に分類されないもの)	125,524	126,231	126,630	126,496	127,214	126,531	128,232	128,173	129,470
	▲3.5	▲2.6	▲1.7	▲1.3	▲0.4	▲0.2	2.0	1.7	2.7

注) 前年同月比は、指数をもとに計算している。

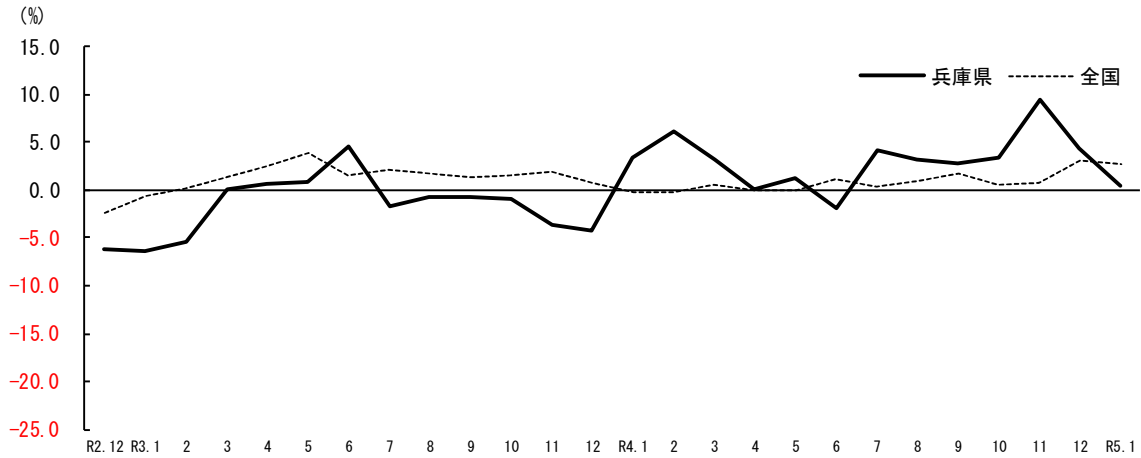
年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

雇用者所得

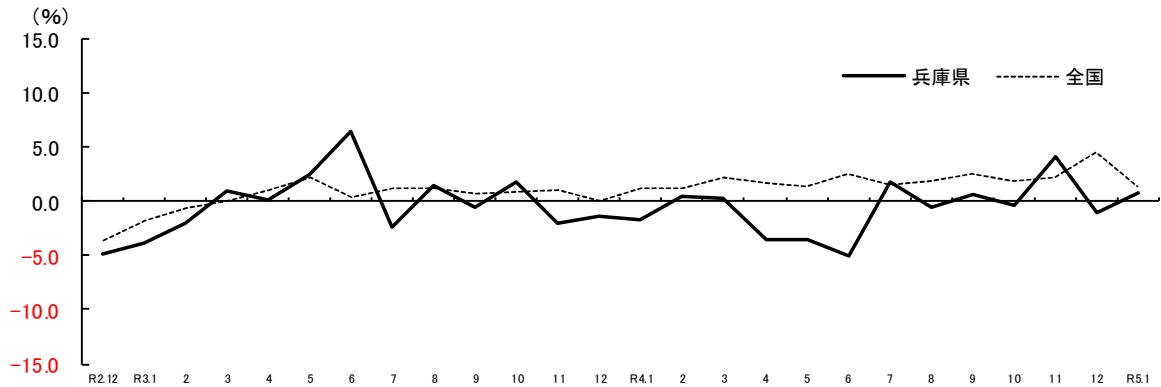


雇用者所得計 (R5.1) は、7 か月連続で前年同月を上回った。一般労働者の現金給与総額 (R5.1) は、2 か月ぶりに前年同月を上回った。

雇用者所得計前年比



現金給与総額増減率



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

兵庫県・雇用者所得計（億円、前年比%）、現金給与総額（円、前年比%） 事業所規模5人以上

	R3年平均	R4年平均	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6
雇用者所得計	5,340	5,510	4,605	4,825	4,729	4,747	7,623
前年比	▲ 1.4	3.2	6.2	3.3	0.1	1.3	▲ 1.9
現金給与総額	420,015	416,450	341,135	367,724	350,612	351,188	591,327
前年比	0.2	▲ 0.9	0.5	0.3	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 5.1

	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1
雇用者所得計	6,276	4,630	4,683	4,685	5,283	9,324	4,741
前年比	4.1	3.2	2.8	3.4	9.4	4.4	0.5
現金給与総額	477,733	344,451	348,637	347,367	392,946	734,496	351,537
前年比	1.8	▲ 0.5	0.6	▲ 0.4	4.1	▲ 1.1	0.7

注）雇用者所得計は、「毎月勤労統計調査地方調査月報」をもとに地域経済課で算出したもの（現金給与総額に常用労働者数全数を乗ずる）。

現金給与総額は、パートを除く一般労働者の一人当たり平均。

現金給与総額の前年同月比は、指数をもとに計算している。

現金給与総額の年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

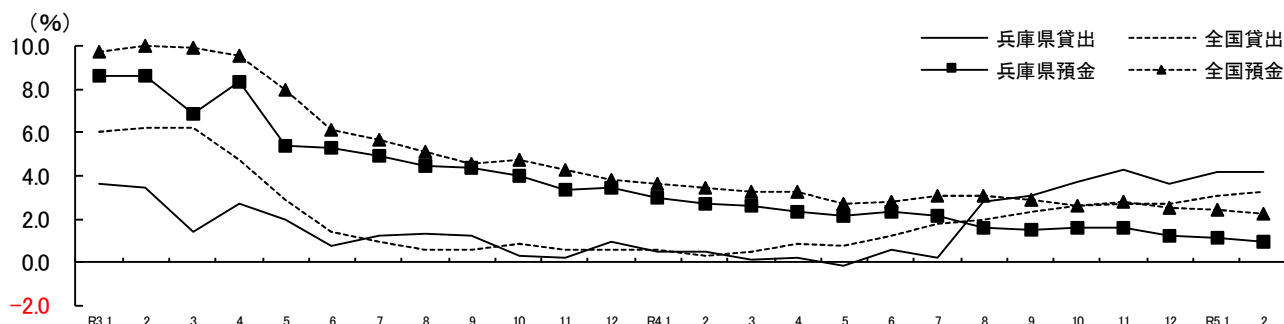
(5) 金融

預貸金残高

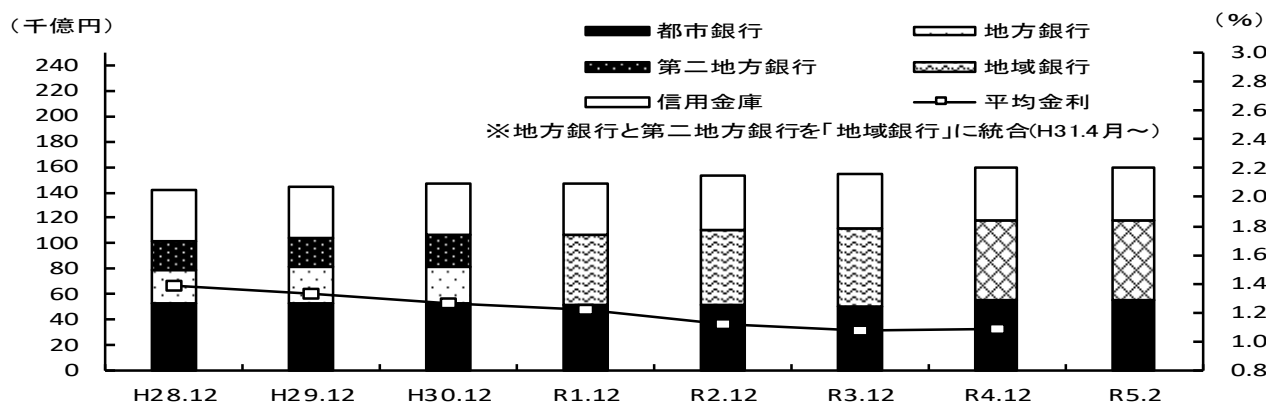


貸出残高 (R5.2) は、9か月連続で前年同月を上回った。預金残高 (R5.2) は、前年同月を上回る状況が続いている。

預貸金残高増減率



兵庫県・貸出残高、貸出約定平均金利



出所：貸出・預金動向（日本銀行）、主要金融関連指標（同神戸支店）

兵庫県・預貸金残高（億円、増減率%）、貸出約定平均金利（年(月)末水準、%）

	30年末	R1年末	R2年末	R3年末	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5
貸出残高	146,845	147,550	152,640	154,138	152,775	152,928	153,007	153,019	152,769
前年比	1.4	0.5	3.4	1.0	0.5	0.5	0.1	0.2	-0.1
預金残高	323,593	329,473	356,175	368,358	366,057	367,166	362,722	369,824	368,190
前年比	1.9	1.8	8.1	3.4	3.0	2.7	2.6	2.4	2.1
貸出平均金利	1.268	1.226	1.125	1.080	1.088	1.086	1.093	1.093	1.092

	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2
貸出残高	153,117	153,800	157,692	158,445	158,231	158,439	159,707	159,155	159,367
前年比	0.6	0.2	2.8	3.0	3.7	4.3	3.6	4.2	4.2
預金残高	372,647	371,865	369,871	368,557	369,270	370,120	372,925	370,166	370,626
前年比	2.3	2.1	1.6	1.5	1.6	1.6	1.2	1.1	0.9
貸出平均金利	1.094	1.091	1.091	1.087	1.088	1.089	1.092	1.096	1.099

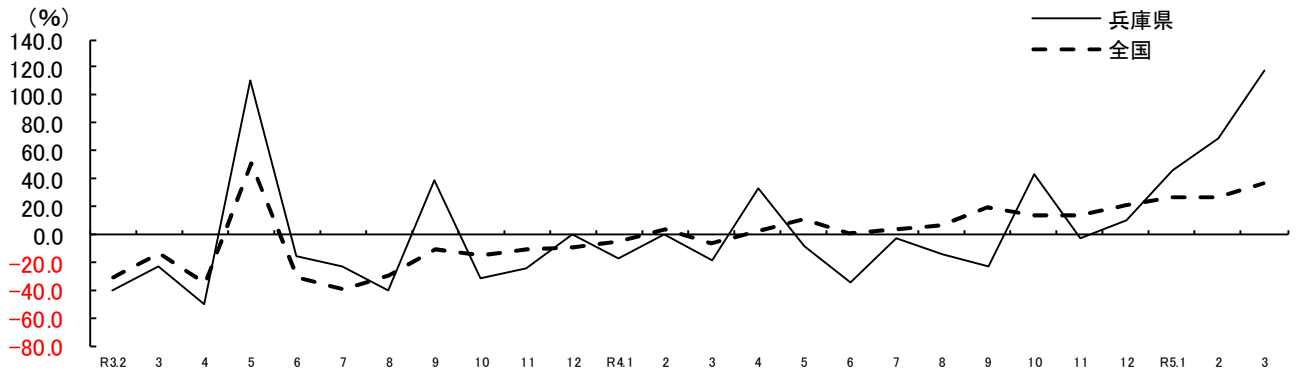
注) 貸出残高、預金残高：都市銀行、地域銀行、信用金庫が対象。
貸出平均金利：短期、長期、当貸の貸出金利を加重平均したもの。

倒産

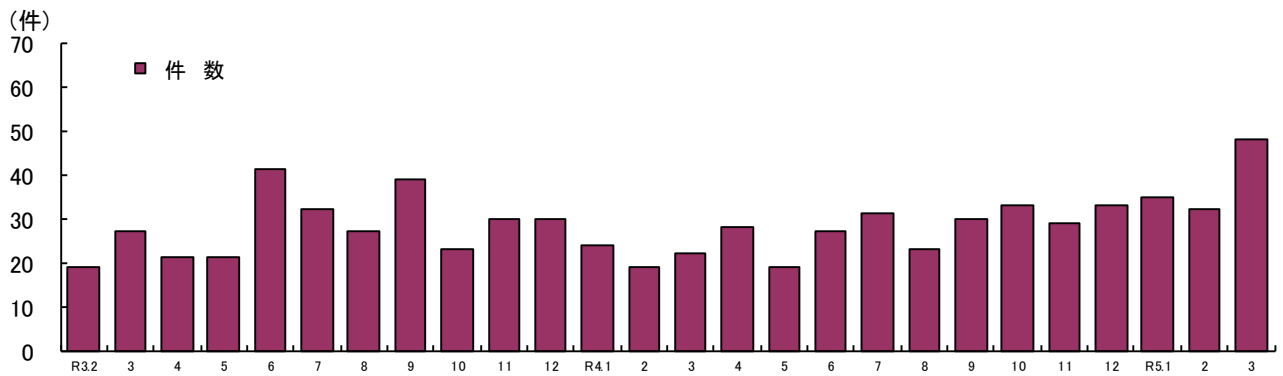


倒産件数 (R5.3) は4か月連続で前年同月を上回った。負債総額は2か月連続で前年同月を上回った。

企業倒産件数増減率



兵庫県・企業倒産件数



出所：全国企業倒産状況（株式会社東京商工リサーチ）、兵庫県企業倒産状況（同神戸支店）

兵庫県・企業倒産状況（件、負債総額(億円)、増減率(%))

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R3 年度	R4. 2	R4. 3	R4. 4	R4. 5	R4. 6
件数	471	396	329	368	19	22	28	19	27
前年度比	10.3	▲ 15.9	▲ 16.9	11.9	0.0	▲ 18.5	33.3	▲ 9.5	▲ 34.1
負債総額	498	590	294	649	6	21	53	128	41
前年度比	▲ 13.9	18.5	▲ 50.1	120.5	▲ 12.4	▲ 37.7	323.1	379.7	84.3

	R4. 7	R4. 8	R4. 9	R4. 10	R4. 11	R4. 12	R5. 1	R5. 2	R5. 3
件数	31	23	30	33	29	33	35	32	48
前年度比	▲ 3.1	▲ 14.8	▲ 23.1	43.5	▲ 3.3	10.0	45.8	68.4	118.2
負債総額	14	38	51	24	84	25	12	138	42
前年度比	▲ 72.2	▲ 22.0	97.2	7.4	304.8	102.1	▲ 54.9	2,349.8	96.3

3. 県内の主要業種の概況

【令和5年2月調査】

業 種	概 況
非鉄金属 製 造 業	<p>コロナ前に7～8割だった工場操業率がコロナ禍で5～6割まで落ち込んだが、人流回復に伴い需要が回復し、今年度末には9割まで操業を上げる見込み。企業の設備投資も堅調で船舶用の熱交換器やプラントなどの原材料として取引先・需要が伸びている。</p> <p>一方、操業率引き上げに見合う現場スタッフが不足しており、期限付きの期間社員を随時募集しているが、応募が振るわず、高卒の現場スタッフも計画人数の確保ができていない。</p> <p>原材料価格等の高騰分の価格転嫁は30%ほどできているが、次年度以降は、原材料価格や電気代の高騰が販売価格とどう折り合うか、今後の見通しは厳しい。賃上げで人件費が上がれば企業にとっては経費アップとなるため、利益面での影響が懸念される。</p>
輸送用機 械 製 造 業	<p>国内を中心に需要が堅調で、設備の更新需要のほか、データセンターの増加に伴い非常用電源など災害時対応の電源需要が引き続き伸びている。また、脱炭素社会に向け、環境配慮型製品の受注・問い合わせも増えている。</p> <p>電気品が入りにくく、制御装置やその部品がやや入手困難となっている。また、ロシア産天然ガスの供給停止などによって世界的にエネルギー価格が高騰。工場設備の稼働に必要な燃料価格、電気代も上がっている。</p> <p>昨年は鋼材価格の動向に振り回された1年で、どうやってリカバリーするかが課題であったが落ち着きを見せつつある。一方でインフレ抑制を目的とした各国の利上げによって為替がこれまで以上に大きく変動しており、対処していく必要がある。</p>

兵庫県産業労働部調査

【令和5年3月調査】

業 種	概 況
化学工業	<p>景況感は良くも悪くもない。資源高の影響もあり、昨年と比較すると良くない。先行きについても、徐々に良くなっていくだろうが、良くも悪くもないだろう。</p> <p>前年の同時期と比較すると原燃料高の影響により利益は減少しているものの、価格転嫁は徐々に進んでいる。また、受注、需要にも大きな変化はない。</p> <p>雇用人員は適正で、来年度の採用人数についても今年度と同規模の予定。柔軟な働き方の1つの手段として、事務職、研究職を中心に引き続き在宅勤務を実施している。</p>
はん用機械製造業	<p>中国市場の影響が大きい。中国市場があまり良くないこともあり、景況感はさほど良くない。今後の見通しとして、新型コロナウイルスの影響が緩和されたこともあり、少しは状況が良くなるのではないかと考えている。</p> <p>足元の生産量が減少しているため生産人員に余剰が生じている一方で、開発部門では人手が不足している。開発部門の人員については、募集を行っており、ある程度の応募もある。</p> <p>原材料価格の高騰によりコストが上がり、収益を圧迫している状況。価格転嫁も実施しているものの、原材料価格の高騰分全てを吸収できているわけではない。</p>
その他の製造業	<p>直近期の売上高は過去最高を記録するなど景況感が良い。今後も業界全体で、需要が堅調に推移すると考えている。円安の影響により売上・利益が押し上げられているが、円安の影響を差し引いても売上は伸びている。</p> <p>新型コロナウイルスの影響が緩和したこともあり、客単価、客数共に増加している。海外と比較すると、日本は少し戻りが遅い状況。インバウンド需要も新型コロナ前の約80%まで回復している。</p> <p>価格転嫁は行っているものの、原材料価格の高騰に追いついていない。北米では港湾の人手不足が以前よりは緩和されているものの、依然として続いており、コストが高いままである。</p>
電気機械製造業	<p>景況感は良くも悪くもなく、先行きも同様である。新たな制度の整備により、今年の秋・冬頃に少し状況が良くなるのではないかと期待している。</p> <p>原材料価格の高騰により、顧客の経営状況があまり良くないため、投資を抑制している影響を受けている。</p> <p>原材料価格は依然として高騰しており、濃淡はあるものの、価格転嫁を進めている。半導体も依然として調達が困難な状況が続いている。</p> <p>雇用面は適正な状況で、求人募集も予定通り一定の応募がある状況。</p>
その他製造業	<p>サプライチェーンの混乱で一時製品不足が続いたため、販売店が在庫確保のため通常より注文が増えており、業界全体として需要が旺盛である。生産が追いつかない状況だが、今後の需要の反動減が懸念される。</p> <p>コロナ禍での衛生ニーズの高まりから引き続き高付加価値商品の販売が好調で、昨年比2倍の販売台数となっている。</p> <p>自動車EV化等に伴う電子部品の需要増でやや部品調達難となっている。また、エネルギーや原材料価格高騰分は価格引上げにより一部転嫁できている。</p> <p>新卒・中途ともに募集をかけても応募がふるわない状況で、特にDX・IT等の専門職人材が不足している。昔と比べて転職ハードルも下がっており、人材確保に苦慮している。</p>
宿泊業	<p>宿泊客は戻ってきているものの、コロナ前の水準と比較すると稼働率は低い。外国人宿泊者数も徐々に増えてきている。アジアからの宿泊者が多いが、中国人観光客は少ない。4月以降も全国旅行支援が継続されるため、今後も宿泊者の増加が見込まれる。またコロナ禍で大きいイベントがなかったが、宴会も徐々に回復しつつある。</p> <p>内定を辞退されるケースも散見され、人材確保が課題となっている。令和5年4月の採用数は例年より多いが、人材育成も課題である。</p>

兵庫県産業労働部調査

(地域の概況)

【令和5年2月調査】

地域	業種	概況
神戸	道路旅客運送業	<p>コロナは収束に向かっているが、長期的な客数減の傾向が依然続いている。また、従業員の高齢化に歯止めがかからない状況のため、事故リスクに対する雇用者の管理強化が求められている。現状・先行きとも景況感は悪いと言わざるをえない。</p> <p>コロナが第5類に引き下げられれば観光にも人が戻ることを想定し、観光分野での新規事業展開を図っていききたい。そのために、国の補助金を活用し、新規雇用の財源確保をめざす。</p>
	ゴム製品製造業	<p>昨年10～12月はある程度受注が好調だったが、今年に入り注文が減り、現状の景況感は悪い。売り場面積が減り続けている中、雇用調整助成金の延長もなくなれば悪化の一途をたどるだろう。</p> <p>組合主催で見本市を年3回開催しており、地方のバイヤー（問屋が多くを占める）をターゲットとしているが、コロナで2、3割の問屋が廃業した。業界全体として、流行を牽引するリーダーとなるブランドが海外も含めて不在であることと並び、大きな課題となっている。</p>
阪神南	情報サービス業	<p>前回調査時と大きな変化はないが、I o Tの普及により、制御・組込系ソフトウェア開発は引き続き需要が見込まれる。クラウドの活用やWeb上でのデータの見える化等、既存顧客からの継続案件や過去に取引のあった顧客の掘り起こしにより、開発案件を実績として上げ始めている。</p> <p>また、DX推進をサポートする体制構築により成長を見込んでおり、顧客とのコミュニケーション力の向上、AIやデータサイエンスの技術習得に取り組んでいる。</p>
	金属製品製造業	<p>業界全般は回復基調であるが、世界情勢の変化に伴う諸問題による先行き不透明感は拭えず、景況感は悪い。自動車部品では、ウクライナ侵攻に伴う自動車メーカーの生産調整等で国内生産に供給する製品に影響が出始めている。原材料の高騰・調達状況も好転してはいるものの、十分な価格転嫁はできていない。</p> <p>生産管理システムへのI o T導入により、受注、生産、稼働状況等を随時端末で確認でき、生産性向上と労働時間短縮の管理等に貢献している。</p>
阪神北	生産用機械器具製造業	<p>2022年の第4四半期の売上は、前年同期比と比較して10%程度増加。第3四半期と比較して7%程減少。利益においては前年同期比と同程度。第3四半期と比較して50%減少である。景況感としては悪い状況である。</p> <p>営業努力により50%以上価格転嫁できたが、原材料価格が高止まりしており、エネルギー価格（電気・ガス）も値上がり、更に輸出においても為替関係よりも需要そのものが低下しており業績を悪化させる要因が多い状況である。更なるコストダウン、節約等努力で対処していく。</p>
	食料品製造業	<p>景況感はさほど良くない状況である。巣ごもり需要の減少や食品の値上げ等による消費減少の中、原材料の高騰を価格転嫁ですべて補うことができ、利益は前四半期・前年同時期と比べて10～15%程度増加した。しかしながら、エネルギー費用の高騰が落ち着く見込みもなく利益を圧迫してきており、今後の見通しも不透明な状況である。</p> <p>会社としてはエネルギーの節約を徹底するとともにCO2削減にも今後は並行して取り組んでいく。</p>
東播磨	不動産取引業	<p>様々な原材料の値上げにより、景況感はさほど良くない。</p> <p>価格転嫁を行っているが、物価の上昇が年間所得の上昇を上回るため、顧客の購買意欲は高くない。住宅ローンの支払が増えることを懸念しており、購入の様子見している状況である。</p> <p>業績拡大や退職補充のため、不足している部門の人員を募集しているが、一定数の応募はあるものの、採用基準を満たす者が少なく、人材確保に苦慮している。</p>
	金融業	<p>当行の景況感は特に変化がないが、取引先企業の景況感は良い企業、悪い企業の両方がある。</p> <p>当行の消費者向け融資は、新型コロナウイルス感染症の影響が薄れているものの、車などの物流の停滞により減少している。</p> <p>取引先企業では、新分野への移行による設備投資のための融資が微増しており、今後も事業再構築補助金やIT導入補助金により、設備投資を行う企業が増加すると見込んでいる。</p> <p>原材料価格の高騰については、どの業種においても利益率が低くなっており、特に運送業においては価格転嫁ができていない状況である。</p>

地域	業種	概況
北播磨	化学工業	<p>景況感はさほど良くない。</p> <p>昨年末との比較でも売上高で2割程度、利益で1割程度の減少となっている。海外調達原材料の滞りや品薄が続く中、原材料価格等も高騰し企業収益は下降傾向にある。価格転嫁の交渉も一方通行的で厳しい状況である。</p> <p>そのような中、営業力の一層の強化に取り組んでいる。また将来の市場減少を見越した事業の多角化（新規事業の立上げ）に取り組んでおり順調に推移している。</p>
	業務用機械器具製造業	<p>景況感は過去3年間で最も厳しい。</p> <p>原材料価格や電力費の上昇は4割前後にも及び、価格転嫁の交渉も厳しいエビデンスを要求される。主要取引先からの発注予定数量は来期も変化はないが、先行き不透明感は拭えない。</p> <p>集荷前の製品検査にAIを導入するため、実用化にむけて研究機関と共同研究を継続中。雇用面では採用活動は苦戦が続いているが時間外労働の削減や育児休暇の取得の促進にも取り組み5名中4名は男性社員が取得している。</p>
中播磨	電気機械器具製造業	<p>景況感はさほど良くないが、売上は増加しており、利益の減少は部材費の高騰に一定の目途が立ち最小限に収めた。環境的には、円安による輸入原材料のコスト増や、半導体不足による生産制約を受けるが、販売機器の更新に備え、設備投資も計画していく。</p> <p>雇用面では、不足するIT関連の技術者や各部門の将来的な人材の強化を図るため、採用増員を計画している。また、在宅勤務の環境整備、コアタイム制の導入など、働き方改革を推進している。</p>
	産業用機械器具製造業	<p>景況感は良い。主力製品の売上が好調で、利益も上向いている。</p> <p>半導体中心に原材料調達に困難はあるものの状況は改善しており、部材の安定調達に重きを置き、複数社購買を推進している。一方、調達元からの値上げ要請は根強く、価格転嫁交渉を粘り強く続けている。</p> <p>また生産設備面ではIoTによる遠隔監視を導入し、機器の故障などに対する事前予知を図っている。</p> <p>雇用面では、引き続き女性活躍を中心に働き方改革を推進し、WLBを確保している。</p>
西播磨	はん用機械器具製造業	<p>景況は良くも悪くもない状況であり、今後も目立った変化は無いと推測している。</p> <p>原材料の高騰、物流が滞っており、材料が入ってこず、先行きが不透明な状況が続いているが、産業機器の生産設備案件が増加し、好調な状況である。ただ部品等の納期が改善される兆しも無く生産にとって厳しい状況が続いているため、今後どのようにものづくりを進めていくかどうか検討が必要となる。</p>
	各種商品小売業	<p>今期の景況感は良くも悪くもない状況である。商品単価の値上がりにより売上げは増加しているが、再三の原材料の値上がりにより、一度価格転嫁するものの、すぐに再度価格転嫁を行うことも出来ないため利益は減少している。</p> <p>消費動向としては、客単価は増加しているが客数は減少している。消費者も回数を減らして買い物をしている様子である。現在は新店舗計画に向けて、より効率的に事業するため検討を重ねている。</p>
但馬	銀行業	<p>景況感は当行、取引先及び管内企業ともさほど良くない。原材料価格の高騰や労働者不足等で、製造業の景況感は悪い。サービス業は売上が回復してきているが、コロナ禍前の需要よりは少ない。設備投資実績は、管内企業で前年度より5%程度増。事業再構築補助金等を利用し、生産効率を上げるための投資が増えている。ゼロゼロ融資返済が7月から始まる事業者が多い。コロナ借換保証は承認条件も厳しく制度利用はごくわずかに留まっている。</p>
	金属製品製造業	<p>当月の景況感は良い。3ヶ月後の景況感は今後の物価高騰が予想されるためさほど良くない。前四半期と比較して、10~12月の売上高は2%減少、利益は13%減少を見通す。電気料金の高騰で、当期決算の収益に影響し、2割程度下降の見込み。製品への価格転嫁は交渉中で転嫁時期は未定。採用面では大卒・院卒の採用に苦戦している。</p> <p>働き方改革の推進に向けて、選択定年制（60~65歳）制度を今年度承認、令和5年度退職対象者から順次実施する。</p>

地 域	業 種	概 況
丹波	金 融 業	<p>景況感は昨年度と比べるとあまり良くないが、個人向けのローンには一定の需要がある。ただし収入の減少や延滞履歴により、審査に通らない案件も徐々に増えてきている。</p> <p>取引先では、資材の高騰、為替の影響により景況感があまり良くない状況が続いている。一部、運輸系では倉庫などの設備投資の動きもみられる。コロナ関連融資の本格的な返済が始まる際は、厳しい経営状況になる取引先も出てくると予想される。</p>
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	<p>景況感はあまり良くない状況が続いている。半導体を輸入して取り扱っているが、世界的な半導体不足が続く中、需要に供給が追いついていない状況であり、製造ラインをフルに稼働できていない。電気代および海外からの輸送代の高騰が著しく、大きな負担となっている。</p>
淡路	サービス業	<p>昨年同期と比べると売上高・利益とも上回っているが、コロナ以前と比べると、8割程度の回復である。</p> <p>GWから7月にかけては客足もよかった。県民割は売上に好影響である。</p> <p>雇用についても、過不足ない人員で営業することが出来ている。</p> <p>原材料等については、調味料、包材、燃料関係すべて上昇していることから、7月から一部商品の値上げを実施している。</p>
	食 料 品 製 造 業	<p>昨今の様々な値上がり等の影響による買い控えなどがあり、景況感はさほどよくない。受注・需要の状況については、昨年度同期と比べると少しずつ動き出しているが増加しているとは言えない。</p> <p>これまでの生産工程について、従業員の意見を取り入れ、機械の配置換えを行うなど効率化を行った。原材料価格の高騰による影響により、調達はやや困難になっており、代替品での対応や、別材料を使用した商品の開発などを検討している。</p>

【令和5年3月調査】

地 域	業 種	概 況
神戸	食料品製造業	<p>昨年10月、大手メーカーが一斉に清酒の値上げを実施。買い控えが起きているためか、昨年度（及びコロナ前の2019年度）と比較して出荷量は10%減少した。一方で、値上げの効果で売上としては昨年度比5%増となった。</p> <p>コロナの5類への移行に伴い、飲食店での消費が拡大することを期待したい。春闘以降、賃上げも予定しており、景況感へのプラス材料もあるが、4月から清酒以外の商品の値上げを考えており、買い控えが起こる可能性がある。今後の景況感としてはしばらく横ばいの状態が続くと予想される。</p>
	食料品製造業	<p>原材料費、光熱費の高騰により、大幅な値上げを余儀なくされている。売上は確保できていても利益は出ていないので、現状は蓄えを切り崩して経営を維持している。蓄えのない中小企業は、後継者不足も相まって、廃業を考える経営者が後を絶たない。長期化する戦争の影響も色濃く、現状、先行きとも景況感は非常に悪い。</p> <p>働き方改革による労働時間の縮減や有給休暇の強制取得など、遵守すべきものではあるが、雇用する側としては人的コスト増の要因となり厳しい。</p>
阪神南	飲料・たばこ・飼料製造業	<p>包装資材・副原料の高騰は続き、瓶は仕入先工場の閉鎖もあり逼迫する可能性がある。10%の資材値上げ要請を受け入れるが、昨年10月の清酒値上げ以降、売上が1割程減少しており、再度の値上げは消費者離れが心配される。10月に酒税が引下げられるが、値段を変更せず実質値上げとするメーカーもありそうだ。今後も稲作肥料の輸入減による加工米の高騰が見込まれる。</p> <p>一方、清酒の輸出は好調であり、13年連続で前年を上回り過去最高となる見込みである。</p>
	はん用機械器具製造業	<p>景況感はさほど良くない。昨年燃料価格の高騰や原材料価格の高騰、入手困難などが発生し、景気の下押し要因となっているが、確実に回復してきており、今後順調に伸びる予定。ただ、エラストマー・電子部品等は調達がかかなり困難となっており、納期の順守に苦慮している状況。複数発注や代替材料の利用で対応しているが、価格転嫁は2割に留まる。</p> <p>また、電力関連は水素・アンモニアなどにエネルギー転換の機運が高く、設備投資が活発化する見込み。</p>
阪神北	各種商品小売業	<p>第3四半期(10月～12月)においてファッションゾーンとリビングゾーンを大改装し雑貨食品の有名専門店へ賃貸。その変更により売上の構成比がほとんど食料品になった。有名専門店のオープンで客数は増えるものの、食料品の値上げ等により消費者の買い控えを招き、第4四半期(1月～3月)の売上は前期と比べて5%減少の見込みである。</p> <p>最近では鳥インフルエンザによる卵の不足・価格高騰が洋菓子等に影響が出ており、その上電気代の高騰もあって景況感はさほど良くない状況である。</p> <p>今後はマスク着用緩和による外出機会の拡大に伴い、売上が増加することを期待している。またイベントを企画して誘客を図りたい。</p>
東播磨	化学工業	<p>景況感はさほど良くない。</p> <p>半導体不足や物価高による影響を受けており、昨年同時期に比べて受注や需要、利益が減少している。</p> <p>今後需要の増加を見込んでいる部門では、製造ラインの増設を行っている。</p> <p>退職者の補充や今後の施設増強、合理化に向けて求人を行っているが、お互いの条件が合わず、人員は不足している。</p>
	鉄鋼業	<p>半導体不足等の影響を受け自動車の生産の回復が遅れており、売上高や利益は減少しているため、現在の景況感はさほど良くない。一方で、原料炭などの高騰していた原材料価格は以前に比べて安くなっており、加えて、為替についても昨年に比べて落ち着いているため、今後の見通しはさほど悪くない。</p> <p>雇用については、予定通り採用ができており、適正状況である。</p>
北播磨	繊維製品製造販売業	<p>景況感はさほど良くはないが、行動制限が緩和され、経済再開の動きから少しずつではあるが回復傾向にあり、半導体不足の影響により停滞していた自動車向け需要も上向き傾向にある。</p> <p>一方、海外調達の主である原材料（原糸）価格や光熱費の高騰は取引先企業にとっても大きな負担となっており、取引価格の値上げ交渉に応じている。求人面では独自のエントリー制にて大学生を確保しており新卒初任給の引き上げもおこなっている。</p>

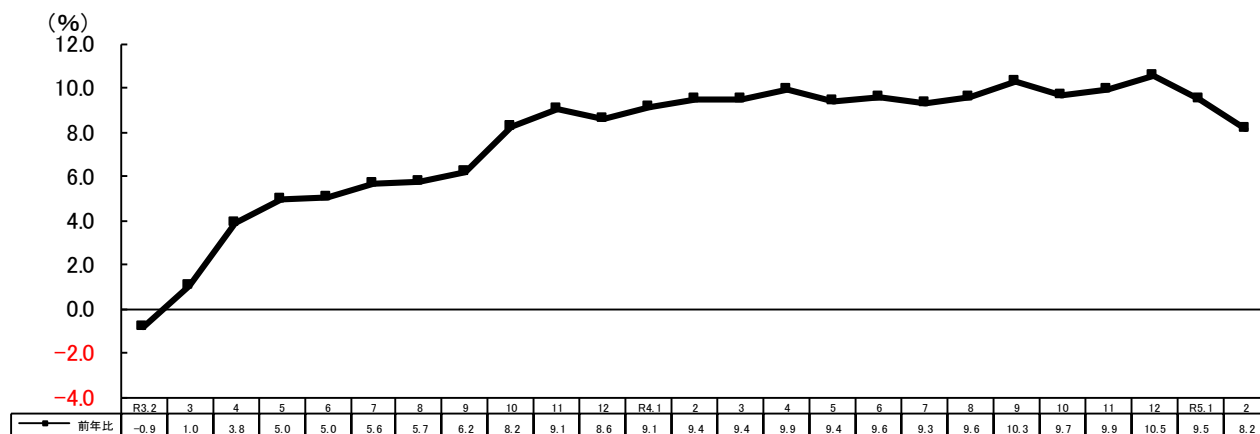
地域	業種	概況
北播磨	金属製品製造業	<p>景況感は悪い。</p> <p>コロナ禍においては業界的には特需傾向も見受けられたが、為替相場の急激な変動による原材料の高騰や光熱費などの物価上昇に仕入れメーカーの減少も加わり、コストの増加に直面しているが、情報機器による生産管理システムの再構築を行い諸経費の削減に取り組んでいる。</p> <p>下請企業は経営者の高齢化や後継者不足等による廃業により減少している。</p>
中播磨	総合工事業	<p>四半期数値は事業ごとに変動幅が大きいと、通年判断は決算期に委ねられるが、直近の景況感はさほど良くないと感じている。原材料価格は生コンを中心に高騰しており、売上収益ともに大きく影響を受ける。今後も原材料の安定調達及び価格転嫁交渉は必要と感じている。</p> <p>雇用については例年通り採用を継続し、一連の人材育成のなかで必要な資格取得を着実に支援しており、公共事業を中心とした業務の遂行に生かしている。</p>
	化学工業	<p>増収減益傾向で、景況感はさほど良くないと感じている。海外輸出が多く、一時期と比べ円高となっていることからマイナスの影響が出ている。また、主要原料の価格は落ち着きつつあるが、継続して価格転嫁交渉を進めるとともに、サプライチェーン全体を対象とした合理化による改善に取り組んでいる。</p> <p>雇用は適正に推移しており、採用もおおむね計画通り充足している。引き続き多様な働き方改革の推進にも取り組んでいる。</p>
西播磨	宿泊業	<p>業績は良い。補助制度が後押しして、現在予約は3月末まで満室状況である。キャンペーンも夏まで延長の情報があり3カ月後も忙しくしていると推測する。一方で、売上は良くても、物価の高騰等で利益には影響がある。</p> <p>コロナで延期になっていた、客室のリニューアル工事を4月から開始するため、一時的に受入れ客数が減り、売上も減少となる。客室を増設するわけではなく、現状の客室のグレードアップを目指し、快適な空間で過ごしていただきたいという思いでの工事となる。設備投資も大幅に増えることとなるが、より良い接客で今後も頑張っていきたい。</p>
	無機化学製品製造業	<p>業績はさほど良くない状況で、今後もさほど良くないと予想している。売上についてはコロナ前に戻りつつある状況で、昨年度よりは上昇している。原材料価格の高騰、包装材料の高騰が経営にマイナスの影響を与えており利益については毎期毎にかなりの減少が見られる。アンテナショップについては客数も増加しており、好調である。</p> <p>いずれにしても厳しい状況ではあるが、諸経費の削減や業務の見直し、特に生産管理や人事給与等にIoTやRPAの導入検討、アンテナショップ展開等多方面にわたって経営努力をしている。</p>
但馬	印刷・関連連業	<p>景況感はさほど良くない。1～3月の受注、需要の状況は、前四半期比16%減少、昨年同期比12%増加した。設備投資は前年度より50%程度増加。省エネ補助金を利用し、工場製造ラインを省エネ設備に切り替えを予定している。</p> <p>今年度はコロナ禍で人件費削減を目的に、高卒区分と中途採用のみを採用していたが、令和5年度から大卒・専門学校卒区分も募集再開。併せて新規採用者の給与を4～5%上げることを検討している。</p>
	宿泊業	<p>景況感はさほど良くない。全国旅行支援が延長されたのを受けて、3月は家族客や卒業旅行の学生客で満室となっている。一方で、サービス部門の社員が不足しており、受け入れ能力の低下が課題となっている。例年需要がある地元産のズワイガニ付き宿泊プランは、水揚げ量が少なく、価格高騰もあり設定できなかった。</p> <p>地域全体を見ても消費需要は回復半ばであり、切れ目のない観光支援を実施してほしい。</p>
丹波	観光サービス業	<p>景況感は良い状況である。マイクロツーリズムの浸透により、観光客数がコロナ禍前を上回り、売上と利益見通しについても、既にコロナ禍前を上回っている。材料費等の高騰に伴い、販売商品やレストランのメニューの値上げを実施しているが、売上や利益は増加している。</p> <p>地域共通クーポンの利用も増えてきており、今後も景況感は良い見通しである。</p>
	機械器具小売業	<p>景況感はあまり良くない状況である。主要商品である端末価格が高騰しているため、端末の利用年数が長くなり、結果端末更新を見送る動きがある。また、端末をオンラインショップで購入するユーザーも年々増えてきているため、店舗への来客数および売り上げともに減少傾向にある。</p> <p>スマホ端末については、半年前まで、1ヶ月程度の入荷待ちであったが、現在は解消されつつある。</p>

地 域	業 種	概 況
淡路	宿 泊 業	<p>全国旅行支援の影響により、今期末まではほぼ満室の状態であり景況感が良い。一方で、宿泊業界は、慢性的な人員不足が続いており、大阪・関西万博へ向けて、さらに労働力の厳しい状況が続くと思われる。シニア世代への求人募集については、業務の切り分けを行うなどの工夫を行い、少しずつ採用につながっている。また、予約受付時間の短縮を行うなど、業務の効率化を図っている。</p>
	建 設 業	<p>前期、前年同時期とほぼ変化はないが、現在も一定の工事の受注があるなど、景況感が良い。原油・原材料価格高騰で、重機の調達が困難になるなどの影響が出ており、事前調達などの対応を行っている。また、現場管理の簡素化や、ICT 施工を進めるなど、業務改善・構造改善に取り組んでいる。</p> <p>雇用については、若年者の離職や、業界全体で技術者の深刻な人材不足が続いており、人手の確保には厳しい状況が今後も続く見込みである。</p>

以上、各県民局・県民センター調査

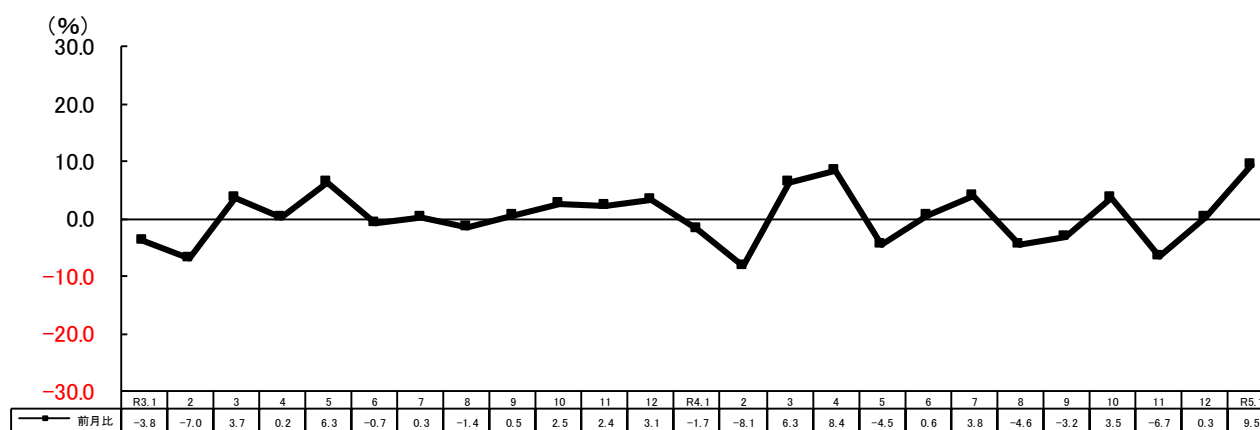
4. その他の指標等

(1) 国内企業物価指数(総平均)対前年同月比増減率



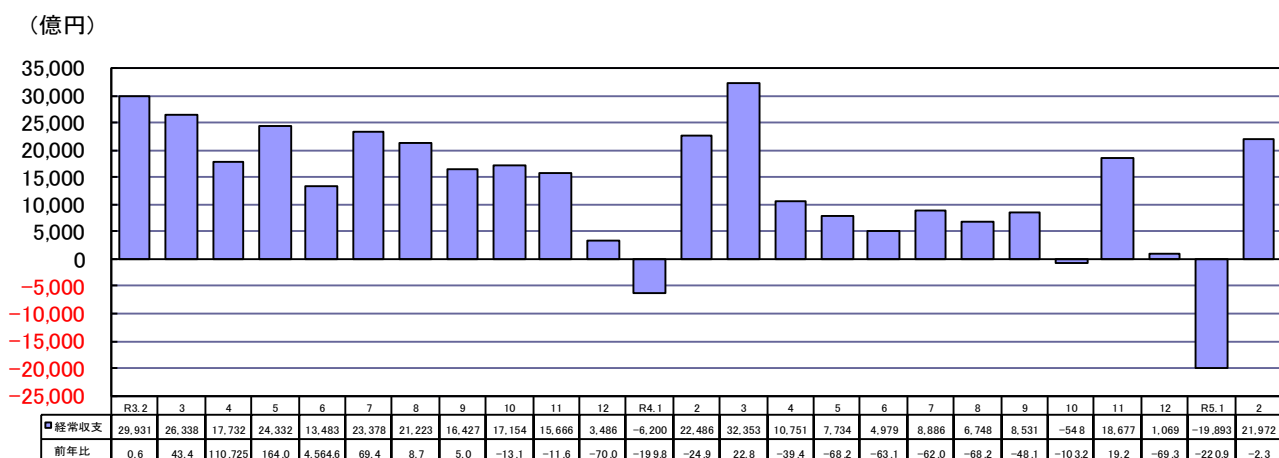
出所：企業物価指数（日本銀行）

(2) 機械受注総額(船舶・電力を除く民需)対前月比増減率



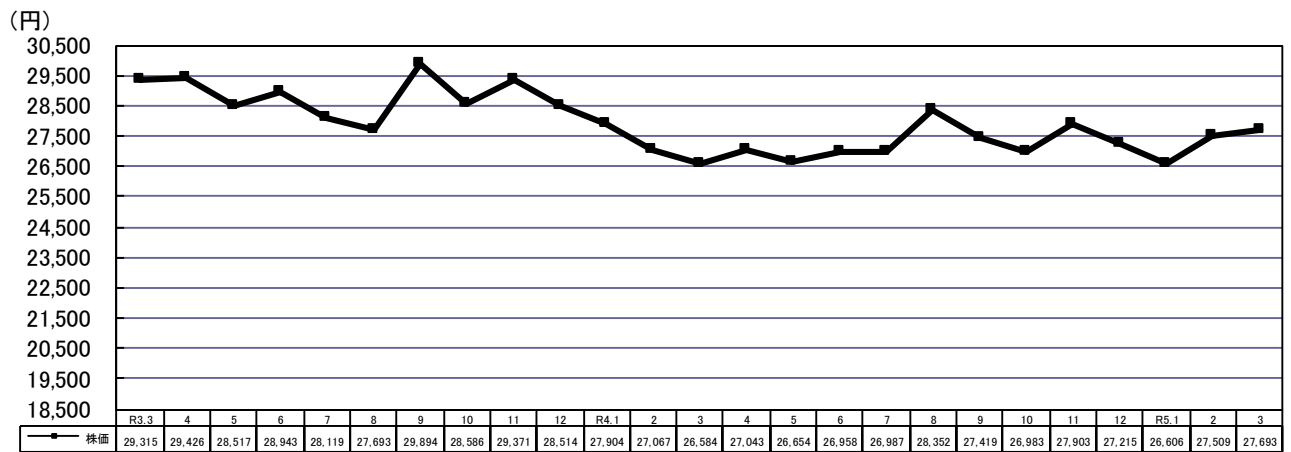
出所：機械受注統計調査報告（内閣府）

(3) 経常収支金額及び対前年同月比増減率



出所：国際収支状況（財務省）

(4) 東京証券取引所日経平均株価(月中平均)



出所：日本経済新聞

(5) 東京外国為替市場円相場(月中平均)



出所：主要時系列統計データ表（日本銀行）

近畿の主要経済指標

① 景況

現状（良い－悪い）構成比（%ポイント）

区分	R4.6	R4.9	R4.12	R5.3(現在)	R5.6(予測)
全産業	1	3	5	5	1
大企業	8	11	14	8	8
中堅企業	7	6	7	10	7
中小企業	▲ 5	▲ 3	0	0	▲ 5
うち製造業	▲ 1	1	1	▲ 3	▲ 3
うち非製造業	3	4	9	13	6

(出所) 全国企業短期経済観測調査—近畿地区— (日本銀行大阪支店)

② 需要

項目	R2年度	R3年度	R4.10月	11月	12月	R5.1月	2月
商業販売額:億円 (前年度比増減率%)	76,025 (▲ 4.3)	76,807 (+ 1.0)	6,777 (+ 7.0)	6,939 (+ 8.1)	8,356 (+ 6.8)	6,741 (+ 4.8)	6,142 (+ 6.7)
乗用車販売台数:台 (前年度比増減率%)	590,518 (▲ 7.7)	533,652 (▲ 9.6)	45,028 (+25.8)	46,832 (+ 3.6)	44,021 (+ 2.4)	50,299 (+17.0)	— (—)
新設住宅着工戸数:戸 (前年度比増減率%)	128,116 (▲ 5.7)	136,012 (+ 6.2)	13,918 (+18.4)	11,279 (▲ 1.5)	10,986 (+ 7.7)	11,245 (+28.8)	10,673 (+20.3)
近畿圏輸出額:億円 (前年度比増減率%)	157,112 (▲ 2.7)	192,376 (+ 22.4)	20,017 (+15.6)	18,981 (+18.9)	19,301 (+ 9.5)	14,102 (▲ 0.2)	16,604 (+ 5.1)

(出所) 商業動態統計 (前年度比増減率は全店ベース) (経済産業省) ※、近畿経済の動向 (近畿経済産業局) ※、
住宅着工統計 (国土交通省)、近畿圏貿易概況 (大阪税関) (注)※での「近畿」は福井県も含む。

項目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込)	R5年度(計画)
設備投資額 前年度比増減率: %	+ 3.8	▲ 0.2	▲ 8.9	+13.4	+ 0.4

(出所) 全国企業短期経済観測調査—近畿地区— (日本銀行大阪支店)

③ 生産

項目	R2年度	R3年度	9月	10月	11月	12月	1月
鉱工業生産指数:H27=100 (前年度比増減率%)	91.2 (▲ 8.1)	95.5 (+ 4.7)	97.0 (+ 3.1)	95.6 (+ 2.1)	94.2 (▲ 1.1)	94.4 (▲ 2.2)	89.5 (▲ 3.6)

(月次は季節調整値、年度は原数値。対前年度比較は原数値による比較) (出所) 鉱工業生産動向 (経済産業省近畿経済産業局)

④ 雇用

項目	R2年度	R3年度	10月	11月	12月	R5.1月	R5.2月
有効求人倍率(季節調整値):倍	1.08	1.08	1.21	1.23	1.23	1.22	1.21
新規求人数(原数値):人 (前年度比増減率%)	125,833 (▲ 20.5)	134,019 (+ 6.5)	154,906 (+ 8.3)	143,431 (+ 6.9)	137,052 (+ 1.0)	154,511 (+ 4.0)	152,379 (+ 9.5)

((有効求人倍率の年度値は原数値、新規求人数は年度平均) (出所) 一般職業紹介状況 (厚生労働省)

⑤ 金融

項目	R3年度	R3年度	11月	12月	1月	2月	3月
企業倒産件数:件 (前年度比増減率%)	1,558 (▲19.0)	1,734 (+11.3)	142 (▲ 2.7)	174 (+30.8)	153 (+35.4)	142 (+37.9)	188 (+15.3)
企業倒産負債総額:億円 (前年度比増減率%)	1,574 (▲40.6)	2,088 (+32.7)	194 (+125.4)	146 (+98.0)	115 (+52.0)	228 (+12.0)	185 (+37.6)

(出所) 近畿地区倒産状況 (東京商工リサーチ関西支社)

(参考) 関西景況の現状についての日本銀行大阪支店のコメント

関西の景気は、感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している。輸出は、基調としては緩やかな増加を続けているものの、一部に弱めの動きがみられている。設備投資は、増加している。個人消費は、感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、総じてみれば緩やかに増加している。公共投資は、高水準で推移している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。こうした中で、生産は、基調としては緩やかな増加を続けているものの、一部に弱めの動きがみられている。雇用・所得環境をみると、全体として緩やかに改善している。

先行きについては、海外の金融・財政政策の動向、ウクライナ情勢、原材料価格や消費者物価の上昇、賃上げの動向、新型コロナウイルス感染症や供給制約等が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

(令和5年3月6日 日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」)